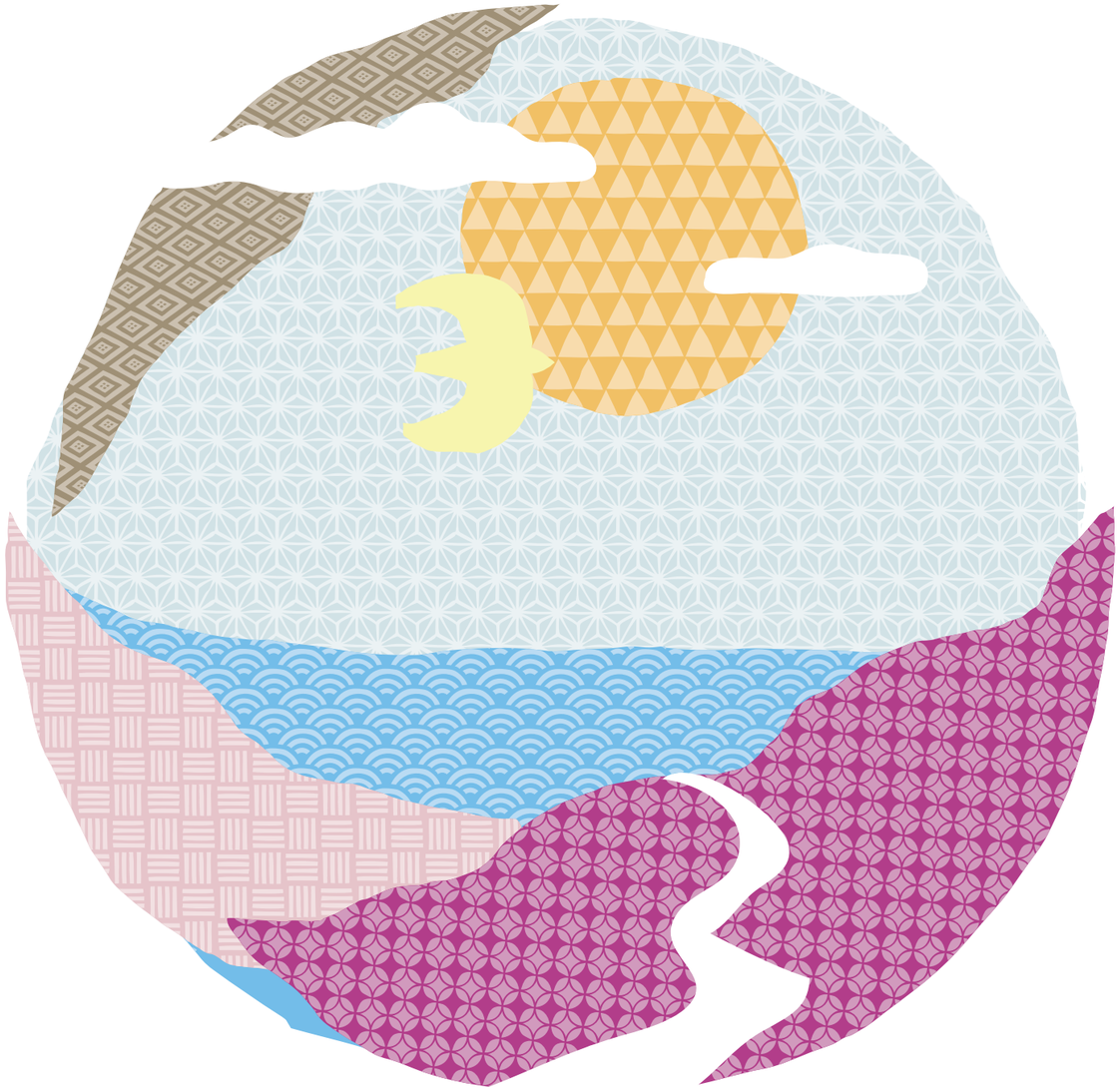
学校法人 國學院大學

令和3年度　事業報告書

学校法人　國學院大學

国学院大学
国学院大学北海道短期大学部
国学院高等学校
国学院大学久我山中学・高等学校
国学院大学附属幼稚園
国学院幼稚園



KOKUGAKUIN UNIVERSITY 140th 1882–2022

令和3年度　事業報告書

学校法人　國學院大學

私たち研究に携わるものは、未来を創ります。

過去現在から

私たちは、先人たちの意志を継承し、
刻々と変化する時代の中でも
「物事の本質を見極める」研究と教育を
行っています。
研究と教育の成果は、
すぐにでるものではありません。
正解もありません。
すぐに収益につながるものでもありません。
それでも私たちは、先人たちが何を感じ、
どのように決断したのかを学び、
子どもたちの将来を豊かにするために
未来を見据えた研究と教育を続けていきます。
それこそが、私たちの存在意義であり、
使命だと思うのです。

私たち教育に携わるものは、夢を語ります。

子どもたちに

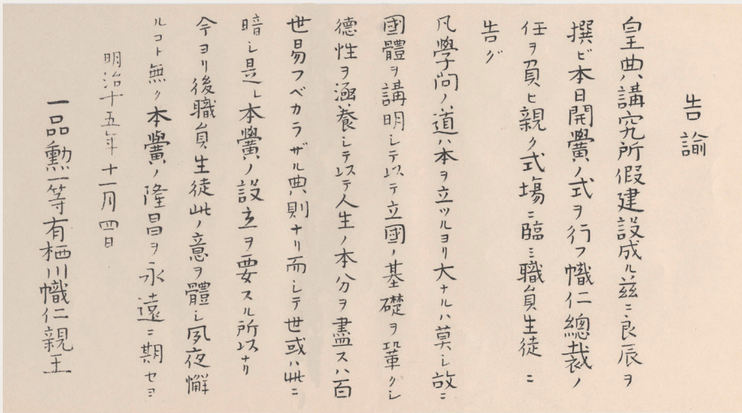
理念と目的

（建学の精神）

明治15（1882）年に学校法人國學院大學の母体である皇典講究所が設立されました。その開黌式において、初代総裁の有栖川宮幟仁親王が述べられた告諭には、「凡學問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫シ、故ニ國體ヲ講明シテ以テ立國ノ基礎ヲ鞏クシ、德性ヲ涵養シテ以テ人生ノ本分ヲ盡スハ百世易フベカラザル典則ナリ」とあります。この告諭が学校法人國學院大學「建学の精神」の基底をなしています。

つまり、学問（国学）を研究・教授するには、自国の根本（本義、本つ教）を確立することが肝要であり、自国の「国体」（国柄、歴史・文化）を知り日本および日本人とは何かを自ら問う姿勢が必要不可欠であるとともに、このような学問的営みを通して、国家・社会のより良き形成に寄与しうる自立した道徳性豊かな人材を育成するという理念・目的が謳われています。

告諭


告諭
皇典講究所假建設成ル茲ニ良辰ヲ
撰ビ本日開黌ノ式ヲ行フ幟仁總裁ノ
任ヲ負ヒ親ク式場ニ臨ミ職員生徒ニ
告グ
凡學問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫シ故ニ
國體ヲ講明シテ以テ立國ノ基礎ヲ鞏クシ
德性ヲ涵養シテ以テ人生ノ本分ヲ盡スハ百
世易フベカラザル典則ナリ而シテ世或ハ此ニ
暗シ是レ本黌ノ設立ヲ要スル所以ナリ
今ヨリ後職員生徒此ノ意ヲ體シ夙夜懈
ルコト無ク本黌ノ隆昌ヲ永遠ニ期セヨ
明治十五年十一月四日
一品勲一等有栖川幟仁親王

令和3年度 事業報告書

目　次

トップメッセージ・トピックス

03　トップメッセージ
04　トピックス

中期計画について

05　中期計画「21世紀研究教育計画（第4次）」について
09　中期5ヵ年計画の概要ならびに法人各設置校の将来像実現に向けた戦略

学校法人の一年

11　年間行事
12　祭典

事業の概要

13　国学院大学
16　国学院大学北海道短期大学部
17　国学院高等学校
18　国学院大学久我山中学・高等学校
19　国学院大学附属幼稚園
20　国学院幼稚園

財務の概要

21　財務の概要

法人の概要

33　法人の概要

実りある5年間を糧に、さらなる成長へ

21世紀研究教育計画（第4次）最終年度を終えて

平成29年度に策定した21世紀研究教育計画（第4次）の5ヵ年が終了いたしました。最終年度も、COVID-19パンデミックにより、学校教育のあらゆる面で多大な影響を受けましたが、本法人は「新型コロナウイルス感染症を事由とした退学者を一人も出さない」という強い決意のもと、教職員一丸となってこの難局に立ち向かい、他大学に先駆けてワクチンの職域接種を実現させるなど、学生・生徒・園児が安心して学べる学園づくりを実践することができました。本報告書では、法人各設置校の施策の達成状況を明らかにし、今後も続くと思われる困難な時代を乗り切るための重要な基礎資料としていきたいと考えておりますので、是非ともご一読いただき、忌憚のないご意見、ご要望をお寄せいただきたく存じます。

世界中が混乱のただ中にあった令和3年度でしたが、振り返ってみますと、岡野弘彦参与（国学院大学名誉教授）の文化勲章受章、本法人全額出資による事業会社「株式会社アローズ・ケイ・渋谷」の設立、文理融合型の「観光まちづくり学部観光まちづくり学科」の設置認可、国学院大学硬式野球部の東都大学野球1部リーグ春秋連覇や陸上競技部の三大駅伝シード権獲得、国学院大学久我山高等学校野球部の第94回選抜高等学校野球大会ベスト4をはじめ、課外活動の活躍で「国学院」の名が全国に広まったことなど、本法人にとってうれしい出来事がいくつもありました。この点も是非ご覧いただき、本法人を理解していただく一助となれば幸いです。

皇典講究所の創立から140年目を迎える今年、いよいよ新たな中期計画による5ヵ年が始まります。予測困難な危機事象により、各家庭や教育現場を取り巻く環境は決して楽観できる状況ではありませんが、本法人は未来を担う学生・生徒・園児の成長を支援し、魅力ある教育研究機関として、成長を続けたいと考えています。

学校法人國學院大學
理事長
佐柳　正三

トピックス

TOPICS

TOPICS 1
岡野弘彦参与（国学院大学名誉教授）文化勲章受章

国学院大学の卒業生である歌人の岡野弘彦参与（国学院大学名誉教授）が、令和3年度文化勲章を受章しました。伝統を重んじる一方で、長歌と短歌を組み合わせた「組歌」の創作にも取り組んだほか、後進の指導に尽力したことが評価されました。卒業生の文化勲章受章は初めてとなります。

岡野参与は、大正13年生まれで、国学院大学在学中に折口信夫元教授が指導する短歌結社に加わり、創作を始めました。昭和32年に国学院大学文学部専任講師、36年に助教授、44年に教授となり、学生部長、文学部長、折口博士記念古代研究所所長などを歴任しました。

国学院大学の教員として教壇に立つ傍ら、歌作に励み、48年に歌集『滄浪歌』で迢空賞を受賞しました。54年から宮中歌会始の選者となり、58年からは宮内庁御用掛（御歌）として、昭和天皇をはじめ皇族方の和歌指導を四半世紀にわたり務めました。63年に紫綬褒章、平成10年に勲三等瑞宝章を受賞し、25年に文化功労者となり表彰されました。

「岡野弘彦先生の文化勲章受章を祝う会」を開催

12月には、「岡野弘彦先生の文化勲章受章を祝う会」を開催し、親族、佐柳理事長、針本学長をはじめ役員が出席しました。お祝いの会で岡野参与は「学生のころから老いの齢に至るまで、国学院大学では色々な教えや導きと楽しい時をいただいた。97歳になって体も衰えたが、歌を作ることだけは、心の底から湧いてくる感じがして細々と作り続けている。神主の家に生まれて、思いがけない栄誉と深い学問の道をたどらせていただいた」とこれまでを振り返りました。

TOPICS 2
事業会社「株式会社アローズ・ケイ・渋谷」設立

学校法人國學院大學は、創立記念日である11月4日に本法人が全額出資する事業会社「株式会社アローズ・ケイ・渋谷」を設立しました。名前の由来は、「渋谷の丘」から放たれる複数の矢が、後世に語り継がれる素晴らしい物語となり、学校法人國學院大學の最良のパートナーとなるという思いを込めて命名されました。

創設の目的は、①学校法人内のさらなる連携強化、②職員の意識改革・人材育成、③学外流出資金を学内還流へシフトさせるストラクチャーの構築、④環境変化に伴う多様化に対応する組織づくりです。

企業理念として、「学校法人國學院大學の学生向けサービスのさらなる質の向上を第一に考え、教育・研究・社会貢献等を支援するとともに、周辺業務を事業化し、その収益を法人へ還元し、法人に関わるすべてのステークホルダーの皆様へ良質なサービスを提供することで、法人、地域社会とともに発展することを目指す」ことを掲げています。

設立当初の主な事業は、施設の貸し出し、法人各設置校の制服事業やオリジナルラベルウォーターの作成・販売などを行い、今後、創設の目的を果たすべく段階的にさまざまな事業に取り組んでいきます。

Arrows K Shibuya Co., Ltd.
株式会社アローズ・ケイ・渋谷

中期計画「21世紀研究教育計画（第4次）」の概要ならびに法人各設置校の取り組みと今後の基本方針

法人の目標

國學院ブランドの確立と強化

中期計画「21世紀研究教育計画（第4次）」の詳細は、下記ホームページをご覧ください。
https://all-kokugakuin.jp/21century

国学院大学

将来像
人文・社会科学系の「標（しるべ）」となる

教育目標
主体性を持ち、自立した「大人」の育成

国学院大学北海道短期大学部

将来像
地域と共生し、地方創生の中核となる

教育目標
主体性を持ち、自立できる「地域人材」の育成

国学院高等学校

将来像
日本文化への理解と、それを発信するコミュニケーション能力を育成する学校となる

教育目標
国際社会に貢献するに足る、知・徳・体のバランスの取れた人材の育成

国学院大学久我山中学・高等学校

将来像
日本人の心・日本の文化への理解を深め、同時に発信できる真のグローバル人材を育成する学園となる

教育目標
学び続ける力・生き抜く力を持った人材の育成

国学院大学附属幼稚園

将来像
伝統文化、行事を通して日本人の心を感じ、生活の基礎力、人とかかわる力、自ら学ぶ力を持つ子どもを育成する幼稚園となる

教育目標
日本の良さを感じる心・遊びの中で心と体の育成

国学院幼稚園

将来像
先進的な保育に取り組み、幼児教育の「鑑（かがみ）」となる

教育目標
礼儀正しく、生きる力と思いやりのある子どもの育成

法人各設置校の主な取り組みと中期計画の総括、今後の基本方針

国学院大学

令和3年度の主な取り組み

- 観光まちづくり学部観光まちづくり学科設置認可
- コロナ禍における適切な教学運営と手厚い就職支援
- 堅実な入学者確保方策の実施

21世紀研究教育計画（第4次）の総括

平成29年度から5年間にわたり取り組みを進めてきた21世紀研究教育計画（第4次）は、後半、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、当初の計画に大きな影響が生じました。令和元年度までは、多くの項目で目標通りに計画を遂行できていました。しかし、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症が猛威を奮い、社会全体で行動が制限されることになるなど、大学としてもその影響を強く受け、教育、研究をはじめとしてあらゆる面で計画の遂行に支障が出てしまいました。一方で、コロナ禍にありながらも成果を上げた事業もありました。特に、本学6番目の学部となる「観光まちづくり学部観光まちづくり学科」が無事に認可されたことは、大学として大きな前進となりました。また、就職支援の取り組みも実を結び、有力企業への就職者や難関資格取得者を着実に輩出してきました。課外活動においても強化部会を中心に国内外に本学の名を轟かせることとなりました。以上のことから計画全体を振り返ると、次の5年間の礎となる成果を上げたものと評価しています。

令和4年度の取り組みに対する基本方針

中期5ヵ年計画の初年度となる令和4年度は、今後計画を遂行していくうえでの基盤の整備と構成員への計画の浸透を図ります。まず、基盤の整備では、先の中期計画の振り返りと評価を行い、その結果を今般の計画に反映させながら、計画の具体化の検討に着手するとともに、体制を整備します。今回の計画の狙いや行動計画を教職員と十分に共有し、目標の達成に向けて構成員が主体的に行動できるような環境を整備します。また、学生や保護者、地域社会にも計画を周知し、目標達成のための大学を中心とした強固なネットワークの形成を目指します。

国学院大学北海道短期大学部

令和3年度の主な取り組み

- 滝川警察署との地域連携
- 空調設備事業
- 滝川市、協力会、家主会と学生会による短大生への食料支援の実施

21世紀研究教育計画（第4次）の総括

21世紀研究教育計画（第4次）は、「地域と共生し、地方創生の中核となる」ことを将来像とし、「主体性を持ち、自立できる『地域人材』の育成」を教育目標として策定しました。すべての計画は平成29年度から堅調に進捗していましたが、令和2年の新型コロナウイルス感染症の発生により多くの計画が影響を受けました。とりわけ、学外関係者との連携が中心の計画は、中止または制約を余儀なくされました。他方、短期大学部が中心となって行う計画は、コロナ禍の影響をほとんど受けずに進めることができました。この5年間を振り返ると、コロナ禍が計画推進に深刻な影響を与えたことを痛感します。令和4年度から新たに始まる中期5ヵ年計画は、学生へのキャリア教育の強化を目標に、教学体制の強化と地域活性化の推進を中心としています。コロナ禍の影響を最小限に抑えながら、計画の推進にあたっていきます。

令和4年度の取り組みに対する基本方針

中期5ヵ年計画の柱となる「教育の質の向上と地域活性化への取り組み」の初年度として、行動計画に掲げる施策の達成に向けた1年とします。
少人数教育のメリットを最大限に生かせる教育体制の強化、地域と連携した教育体制の再構築、キャリア支援の質的量的向上、および北海道内からの募集強化を柱として取り組みます。
特に、学生カルテの活用・充実化、地域連携のプラットフォームづくりに向けた調査、公務員試験対策強化、北海道内学生の募集強化は具体的に着手し、「地域で活躍し貢献できる人材を育成する」短期大学部を目指します。

法人各設置校の主な取り組みと中期計画の総括、今後の基本方針

国学院高等学校

令和3年度の主な取り組み

- 大学入試改革に対応する英語教育の一つの柱である英検対策
- PC教室のリプレイス

21世紀研究教育計画（第4次）の総括

21世紀研究教育計画（第4次）においては、将来像として日本文化への理解、それを発信するコミュニケーション能力、また教育目標として国際社会への貢献、「知・徳・体」のバランスを掲げました。この実現に向けて実施した数々の施策の中でも、特筆すべき一つは全校を挙げての英検取得への取り組みでした。
しかし一方で、日本文化への理解に関しては、直近2年間、日本の文学や歴史に焦点を当てた国内研修や諸行事の多くがコロナ禍により実現できませんでした。次の中期5ヵ年計画においては、「主体性」を軸に、自己実現の延長線上にグローバル社会へ貢献するという教育目標を掲げました。構成員一丸となって、コロナ禍で失ったもの以上の成果を上げるべく総力を挙げて取り組んでいきます。

令和4年度の取り組みに対する基本方針

代々受け継がれてきた「知・徳・体」のバランスを常に忘れず、前年度までに実現できなかった活動を再開させたいと考えています。安全第一を旨としつつも知見に基づいた予測を行い、教育の「教」と「育」両面ともに、さらに発展させていきます。また、生徒募集活動に重点を置き、来校型の説明会をさらに強化しつつ、新たな戦略として加わる国公立大学進学対策強化を目指した新カリキュラムや、新推薦基準などの入試制度改革に取り組み、各戦略・行動計画を教職員間で共有し、一丸となって本校の教育内容をアピールしていきます。

国学院大学久我山中学・高等学校

令和3年度の主な取り組み

- 高校入試の募集内容の変更
- BYOD（Bring Your Own Device）導入に向けた実証実験
- コロナ禍でのオンラインを活用した教職員間の情報共有や登校不安な生徒への授業配信
- 体育施設の空調完備

21世紀研究教育計画（第4次）の総括

平成30年度にCCクラス（異文化交流、国際理解を深めるカリキュラムに重点を置いたクラス）が発足してから4年目を迎えました。令和3年度は高校ではインド、中学ではフィリピンの生徒とのオンライン交流の実施など、異文化交流、国際理解の深化をテーマとしたプログラムを着実に進めることができました。生徒会や委員会等の中高一貫体制による生徒の主体的な取り組みについては、令和3年度の久我山祭は在校生のみの開催（一般はオンライン中継）でしたが、生徒会をはじめとした有志の生徒たちの努力により、近隣住民の理解を得て、花火の打ち上げといった今までにない企画を実施することができました。また、昨年度生徒会主催で実施したBYODの意識調査をもとに、ICT準備委員会が実証実験を行えたことで、令和4年度からの本格導入へとつながりました。

令和4年度の取り組みに対する基本方針

中期5ヵ年計画の初年度となる令和4年度は、教育面ではBYODの本格導入、高大連携事業の充実化、STクラス（最難関国立大や医学部の合格を目指す特進クラス）のさらなる進学実績向上に向けたプロジェクトを開始します。特に男子部ではキャリア教育の充実化および男子一般クラスをより魅力あるクラスへと改革すべく、カリキュラムを検討していきます。教育環境整備としては、創立100周年に向けて、キャンパスマスタープランの策定準備および改善項目の整理と工事計画を進めていきます。また、「卒業生」対象の満足度アンケート実施に向けた検討や、キャリア教育との連携を行っていきます。

国学院大学附属幼稚園

令和3年度の主な取り組み

- 新型コロナウイルス感染症対策下における法人連携の行事運営や園外保育の実施
- 預かり保育の日数と時間の拡大
- インスタグラムを活用した保育内容や企画の発信
- （株）ソニー・ミュージックエンタテインメントとのイベント企画（ダンスや合奏）の実施

21世紀研究教育計画（第4次）の総括

21世紀研究教育計画（第4次）では、法人との連携とともに、法人資産を活用した日本の伝統文化に触れた企画の構築をメインに、建学の精神や保育理念の再確認、四季感を取り入れた園庭改修を行いました。また、就学前教育の重要性を踏まえて保育カリキュラムを整備し、生活の基礎力、人と関わる力、自ら学ぶ力を持つ子どもを育成することを将来像に掲げました。法人連携や資産活用として、園外保育や園児・保護者の大学訪問、雅楽演奏会、法人各設置校のスポーツ観戦等を実施し、法人との関わりを意識づけることができました。しかし、後半はコロナ禍により定期的な企画の構築には至りませんでした。今後も、社会の変化に適応しながら、伝統行事や日本文化を通じて、子どもの心の豊かさや感性、資質・能力を育み、園の教育機能の強化・拡大を図りつつ、ICTの有効活用によりその内容を発信していきます。

令和4年度の取り組みに対する基本方針

創立70年を迎える国学院大学附属幼稚園の建学の精神や保育理念に基づいた教育の内容や質、法人連携で行う伝統文化・行事のプログラムの内容を、ホームページやインスタグラムなどを活用して広報活動を展開します。併せて施設の美化や整備を図り、未就園児の保護者に発達や学びの連続性として「3歳になったら幼稚園」を案内し、情報提供や発達支援を行います。また、園の魅力につながるよう保護者のニーズに合った預かり保育の見直しや充実化、課外教室の新規導入を実施するとともに教職員体制の整備や研修、事務作業の効率化を図り、園児増員に努めます。

国学院幼稚園

令和3年度の主な取り組み

- 東急スポーツシステム(株)との新たなスポーツカリキュラムの実施
- 預かり保育の充実
- 鉄棒、ブランコなどの安全対策強化

21世紀研究教育計画（第4次）の総括

新型コロナウイルス感染症対策の中、保育内容に留意し、取り組み方や行事など変更の連続でした。保育現場では、オンラインを活用した園児とのコミュニケーション作りや、指導者研修などに参加し、園内環境の充実を図りました。コロナ禍にありながらも、園独自の教育カリキュラムの構築を目指した中で得たものを、今後の「教育」の内容につなげていきたいと考えています。また、教育活動においては法人と連携し、令和3年度から東急スポーツシステム（株）との協定締結により、園児は、正課活動として、フットボールクラブ「東急SレイエスFC」や「東急スイミングスクールあざみ野」によるレッスンなど、年間を通して多数のコーチによる指導が受けられるなどの新たなプログラムを取り入れました。

令和4年度の取り組みに対する基本方針

令和4年度は新たに策定した中期5ヵ年計画の新たなスタートの年であり、各戦略の準備検討段階として重要な位置づけとなることを認識しながら、計画の実現に向け確実に取り組んでいきます。特に独自の英語教育プログラムの新たな導入や、令和3年度までに実施が叶わなかったスポーツカリキュラムの実施など、多彩なプログラムによる就学前教育の一層の充実化を図ります。また、法人内連携をさらに強化し、大学はもとより法人各設置校の教員による正課および課外活動の導入を検討することで、中期5ヵ年計画の将来像へとつなげていきます。

令和4年度開始 中期5ヵ年計画の概要ならびに　法人各設置校の将来像実現に向けた戦略

【学校法人國學院大學中期5ヵ年計画について】

本法人では、「21世紀研究教育計画（第4次）」（平成29年度～令和3年度）に引き続き、創立150周年を見据えた、令和4年度～8年度の5年間における法人全体の中期計画を定めました。中期5ヵ年計画では、法人の基本方針を明文化し、法人各設置校は、「21世紀研究教育計画（第4次）」に引き続き、将来像と教育目標を定め、その達成のための戦略を掲げました。今後は、この中期計画を達成すべく教育・研究、業務を遂行してまいります。

法人の基本方針

創立150周年に向けて、法人組織を強化するとともに、絶えず変化する環境に対応できる人材を積極的に養成し、社会に貢献する学校法人を目指す。

基本方針の達成に向けて

教育研究の推進

Ⅰ 「日本」を知る教育研究の推進と発信
建学の精神に基づき、「日本」を究めるための教育研究を推進し、広く世界に向けて発信する。

Ⅱ 共生社会を支える人材の育成
他者を理解し、尊重したうえで、共生社会を支える人材を育成する。

絆と誇りの涵養

Ⅰ 法人組織・仕組みの強化
諸施策の策定、管理運営には、法人内外より多様な人材を登用するとともに、外部の識者の知見を取り入れ、法人運営を行う。
また、DXも活用して法人内連携を進め、法人組織の改革と強化を図る。

Ⅱ 教育研究環境の充実
教育研究を推進するためにDXを活用し、諸環境の整備と充実を図る。

法人各設置校の将来像と教育目標

法人の基本方針に則り、法人各設置校では、それぞれ以下のような将来像と教育目標を定め、取り組みを進めます。

	国学院大学	国学院大学 北海道短期大学部	国学院 高等学校	国学院大学 久我山中学・高等学校	国学院大学 附属幼稚園	国学院 幼稚園
将来像	知の創造。 日本をみつめ、 未来をひらく	地域活性化に 貢献する 短期大学部となる	自己を実現し、 社会貢献する力の 基礎を培う 学校となる	主体的に学び、体験することで、多くの出逢いと真のコミュニケーションが実現する学校となる	確かな学力、 豊かな人間性、 生きる力を持つ 子どもを育成する 幼稚園となる	地域社会から 愛される 幼稚園となる
教育目標	「問い直す」 「学び合う」 「共に生きる」	地域で活躍し 貢献できる 人材を育成する	「高い専門性の学びにつながる基礎学力」、「幅広い教養・コミュニケーション能力の獲得」、「礼節、協働性、リーダーシップの形成」	確かな基礎学力と、自立を目指した精神力とともに、互いを認め合い協働する力を育成	思考力、判断力、表現力の基礎や、日本人としての心の豊かさを育む	生きる力と 思いやりを 持った子どもを 育成する

将来像実現に向けた戦略

● 国学院大学

学生等関係者の視点
- 戦略1 共生社会を創り出す人材の輩出
- 戦略2 さまざまな背景を持った学生・教職員が共に学び合えるキャンパスの実現

教育・研究プロセスの視点
- 戦略3 建学の精神に基づく、日本を学ぶ体系的なカリキュラムや研究を推進する環境の整備
- 戦略4 大学を中心とした多様なネットワークの構築

構成員の自覚と向上の視点
- 戦略5 教職員の多様性の確立と、働きやすい職場の実現

● 国学院大学北海道短期大学部

学生等関係者の視点
- 戦略1 キャリア強化による地域で活躍できる人材の輩出

教育・研究プロセスの視点
- 戦略2 教育の質を保証する仕組みの強化
- 戦略3 地域活性化に向けた多様な取り組みの推進
- 戦略5 学生募集の強化

構成員の自覚と向上の視点
- 戦略4 新システムの導入と研修による、きめ細かい個別指導の実施

● 国学院高等学校

生徒等関係者の視点
- 戦略1 礼節、主体性、協働性、リーダーシップの体得
- 戦略2 高い英語力の獲得による、大学進学実績と学校生活の満足度向上

教育・研究プロセスの視点
- 戦略3 国内・国外の各種研修体制の発展
- 戦略4 よりきめ細かい指導を可能にする、ソフトとハードの環境整備

構成員の自覚と向上の視点
- 戦略5 生徒および教職員が安心して過ごせる、環境づくりと危機管理を意識した協力体制の強化
- 戦略6 国学院高等学校の将来像共有と中学生や保護者への発信

● 国学院大学久我山中学・高等学校

生徒等関係者の視点
- 戦略1 『国学院久我山』としての共同体意識の深化による在校生への寄与
- 戦略2 中高連携のさまざまな活動や学びを通じた、主体的かつ協調的な姿勢の体得

教育・研究プロセスの視点
- 戦略3 BYODの導入および学習プログラム・クラス運用の再構築
- 戦略4 中高一貫教育におけるメリットの最大化
- 戦略5 地域社会を含めたキャンパス像の構築と安全で安心な教育環境の整備

構成員の自覚と向上の視点
- 戦略6 新たな『国学院久我山』を創造するという気概を持った協働

● 国学院大学附属幼稚園

園児等関係者の視点
- 戦略1 豊かな体験を通じた、環境に主体的に関わる資質・能力の向上
- 戦略2 子育て支援機能の強化・拡大

教育・研究プロセスの視点
- 戦略3 各種広報媒体の有効活用による、魅力度・知名度向上
- 戦略4 教員の資質および専門性の向上

構成員の自覚と向上の視点
- 戦略5 建学の精神・保育理念の共有と就学前教育の重要性と幼稚園の教育力の発信

● 国学院幼稚園

園児等関係者の視点
- 戦略1 就学前教育の実践と日本の伝統文化・行事の理解促進
- 戦略2 国学院ブランドの必要性の再認識

教育・研究プロセスの視点
- 戦略3 学年ごとの習熟度に合わせたカリキュラムの構築
- 戦略4 法人設置校のスケールメリットを生かした環境整備

構成員の自覚と向上の視点
- 戦略5 研修制度の確立とコミュニケーションの強化

年間行事

学校法人國學院大學では、法人各設置校が四季をとおして多彩な行事を開催しています。仲間たちと様々な経験を積むことができる行事は、学生・生徒・園児たちが心身ともに健やかに成長し、社会性を育むための貴重な機会となっています。

高校体育祭　久我山高：6月29日

授業では男女別々ですが、体育祭は合同で行われます。新型コロナウィルス感染防止による大声での応援禁止の中、生徒たちは拍手で盛り上げました。

1学年音楽コンクール　国学院高：11月6日

1学年音楽クラスの音楽コンクールでは各クラスによるボディーパーカッションが工夫を凝らしたアドリブを交えて披露されました。

「渋谷川七夕まつり」開催　大学：7月6日

国学院大学主催の「渋谷川七夕まつり」（東京2020参画プログラム公認）を、渋谷ストリーム稲荷橋広場で開催しました。誰もが参加できる地域イベントとして開催したのは今回が初めてとなります。

みかんもぎ　附属幼：11月24日

四季感を取り入れた園庭にはみかんの木があります。園児は、白い花、青い実の時から観察し、成長した大きな実を一人一個親子で収穫しました。

「チセ（家）」の解体　短期大学部：9月4日-6日

平成13年9月にアイヌ文化の体験施設として復元した「チセ（家）」でしたが、老朽化が進んだため「カムイノミ（神への祈り）」を行った後、解体しました。

おゆうぎ会　国学院幼：12月4日

国学院大学たまプラーザキャンパスでおゆうぎ会を開催しました。園児たちは笑顔でフィナーレまで頑張りました。

祭典

国学院大学の神殿には天照皇大御神（おおみがみ）をはじめ天神地祇八百萬神等（かみたち）をお祀（まつ）りし、学校法人國學院大學の役教職員・学生・生徒・園児たちを日々お守りいただいています。神殿は、国学院大学の渋谷キャンパスに昭和5年に鎮座され、その後、伊勢の神宮の第61回御遷宮に伴う神宮殿舎徹却古材を譲り受け、平成7年に幣殿と拝殿が増築されました。神殿では、一年で約20回の各種祭典等を斎行しています。

毎月／1日　月次祭（小祭）

毎月行われるお祭りです。国の平安ならびに学校法人國學院大學の隆昌と学生・生徒・園児・役教職員等の弥栄を祈念する祭典です。

6月／12月　大祓

自らの心身の穢れ、災厄の原因となる諸々の罪や過ちを祓い清める行事で、毎年6月と12月の晦日に行われる恒例式です。

2月／11日　建国記念祭（中祭）

初代天皇である神武天皇が日本の国を始められた日をお祝いし、皇室の繁栄と国家の隆昌を祈念する祭典です。

4月／1日　入学奉告祭（中祭）

法人各設置校に入学する学生・生徒・園児を奉告し、勉学に励む誓いと、これからの学校・園生活が健康でさらに充実したものになることをお祈りする祭典です。

11月／4日　創立記念祭（大祭）

学校法人國學院大學の母体である皇典講究所が有栖川宮熾仁親王の告諭によって創設された日をお祝いし、建学の精神を振り返り法人のさらなる発展をお祈りする祭典です。

2月／23日　天長祭（中祭）

天皇陛下のお誕生日を寿ぎ、陛下のご長寿ならびに国民の平安をお祈りする祭典です。

5月／1日　神殿鎮座記念祭（大祭）

学校法人國學院大學の建学の精神の象徴とも言える神殿が、昭和5年5月1日にご鎮座されたことを記念・祝福し、ご祭神のご神徳をいただき本法人のますますの発展を願う祭典です。

1月／1日　歳旦祭（中祭）

新しい年の訪れをお祝いし、皇室の弥栄と国家の繁栄、世界の平和ならびに学校法人國學院大學のさらなる発展を祈念し、一年の誓いを新たにする祭典です。

3月　卒業奉告祭（中祭）

法人各設置校で学びを終えて卒業する学生・生徒・園児を奉告し、在学中のご神恩に感謝を捧げ、今後様々な方面で活躍し、有為な人材となれるよう祈念する祭典です。

国学院大学

教職員数
426名

学生数
10,082名

創立年
明治15年（1882）

※教職員数、学生数は令和3年（2021）5月1日現在
※教職員数は専任教職員実数

大学学部学科等構成

学部	● 文学部	● 経済学部
	● 法学部	● 神道文化学部
	● 人間開発学部	
大学院	● 文学研究科	● 経済学研究科
	● 法学研究科	
専攻科		
別科		
研究開発推進機構		
教育開発推進機構		

針本 正行 学長

コロナ禍においても着実に歩みを進めた計画最終年度

新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない中で、令和2年度の成果を踏まえて着実に取り組みを進めた一年でした。令和3年度は、21世紀研究教育計画（第4次）の最終年度ということもあり、策定時の目標達成に向けて、各部門でも精力的に計画を推進しました。特に令和2年度に申請を取り下げて再申請を行っていた「観光まちづくり学部観光まちづくり学科」が認可されたことにより、令和4年度から本学は6学部、収容定員10,000人を超える大学になります。来たるべき創立140周年、150周年に向けてさらに歩みを進めてまいります。

観光まちづくり学部観光まちづくり学科の設置

経営政策　教学

令和4年4月の開設を目指して認可を申請していた観光まちづくり学部観光まちづくり学科（入学定員300名）が、8月に文部科学大臣より設置の認可を受けました。たまプラーザキャンパスを拠点に本学6番目の学部として令和4年4月にスタートいたします。本学は、139年を超える歴史の中で文学や歴史学、神道学などの分野で成果を上げており、地域の資源を磨く知見を有しています。この知見を生かし、観光まちづくり学部では、「地域を見つめ、地域を動かす」を理念として掲げ、「観光と交流」を軸としながらも、地域資源の魅力を深掘りし、その資源を生かす「まちづくり」を学んでいきます。そのため、観光産業に就く人材だけではなく、地域振興を担い、まちづくりに貢献できる人材を養成することを目的とし、社会学、観光政策、都市計画、デザイン、データサイエンスなど文系・理系の枠にとらわれない教育を行います。また、フィールドワークを多く取り入れた演習を4年間を通して開講するのも大きな特徴です。さらに、学部の開設に合わせて地域貢献のために学部付置の研究所として「地域マネジメント研究センター」も開設します。同センターは自治体や企業との共同研究を行う拠点となるとともに、産学官連携の要になるものと期待しています。

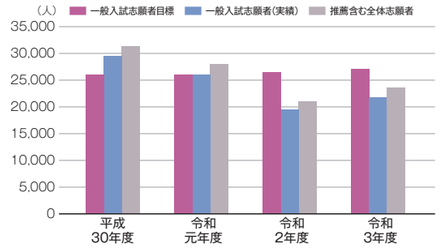
第2回「観光まちづくり」フォーラム ～持続可能な地域の実現に向けて～

令和3年度のトピックス

新学部の開設などにより志願者増

学生募集

令和3年度入試に続き、令和4年度入試（令和3年度実施）も新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けました。一部の進学相談会は対面で実施することができましたが、オープンキャンパスは昨年に引き続きオンラインで開催することとなりました。様々な制約がある中での学生募集活動ではありましたが、新学部の設置が決まったことなどにより、最終的な一般入試の志願者数は約21,500人と昨年を上回る結果となりました。最終目標として掲げた27,000人という目標を令和元年度入試には達成し、その維持が求められていましたが、入学定員の厳格化やコロナ禍の影響により実現には至りませんでした。



難関試験突破プログラム「K-PLAS」受講者が公認会計士試験合格

学生支援

1年生から就職に役立つ資格を取得しながら難関試験突破を目指す本学独自のプログラムである「K-PLAS」の受講者が、公認会計士試験に現役合格しました。同プログラムは平成30年度から運用を開始しているもので、今回は、その第1期生が合格者となりました。また、同プログラムの「国家公務員総合職コース」受講生が、国家公務員採用総合職試験で最終合格者となっているなど、着実に実績を上げています。「公認会計士コース」では短答式試験合格者が5名（3年生3名、4年生2名）いることから、来年度は複数名の合格者が出ると期待しています。

国家公務員総合職コース
（中期目標：宅地建物取引士試験、行政書士試験合格）

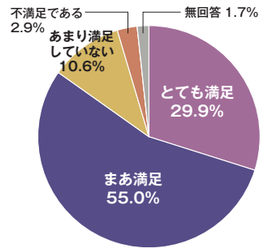
公認会計士コース
（中期目標：日商簿記検定試験3級・2級合格）

コロナ禍の影響に関する在学生アンケートの実施

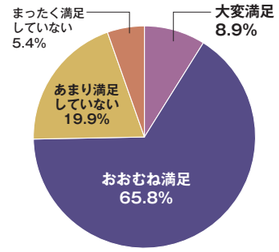
学修支援

学部学生9,670人、大学院生241人を対象として「新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート」を実施しました（回答率約15%）。アンケートの結果では、本学学生であることの満足度や授業全体の満足度はそれぞれ84.9%、74.7%であったものの、アルバイト機会の減少・喪失による収入減や課外活動の停滞など、コロナ禍が学生生活に及ぼした負の影響が改めて明らかになりました。

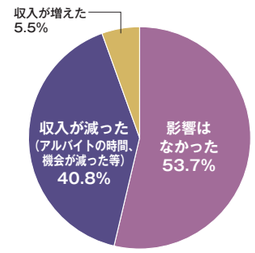
アンケートによって、大学への登校日数が多い学生や部会・サークルに参加している学生ほど満足度・充実度が高くなる傾向が顕著であり、キャンパス内での交流の重要性を示す結果となりました。本アンケートの結果やオンライン授業に関する調査の結果などを踏まえ、収束が見えないコロナ禍の中でも学生が充実した学生生活を送ることができるよう、学修支援をしていきます。



［本学学生であることの満足度］
●全体で84.9%の学生が「とても満足」「まあ満足」と回答した。コロナ禍で授業や課外活動など学生生活に影響を受けながらも、本学学生であることの満足度は高い結果となった。



［授業全体の満足度］
●全体で74.7%の学生が「大変満足」「おおむね満足」と回答した。



［コロナ禍による経済的影響］
●回答者のうち40.8%の学生が「収入が減った」と回答した。

令和3年度の主な取り組み

大学院開設70周年

周年事業

国学院大学大学院は、昭和26年の文学研究科修士課程開設から70年の節目を迎えました。以来、同研究科に博士課程、さらには法学研究科、経済学研究科と順次、拡充を図り、優れた研究者をはじめ、教員、学芸員などを輩出してきました。学位授与数をみると、博士号の授与が大正12年の三矢重松博士以来700件と人文科学系大学院では国内有数の実績を誇ります。このような歴史ある大学院の一つとして、社会人を含めできるだけ多くの学部卒業生に大学院で学び専門的知識を深めてもらうために、令和2年度より複数の教員から論文指導が受けられるコースワーク制を導入しました。また、国際交流にも力を入れ、協定を結ぶ中国・南開大学との学術シンポジウムをオンラインで2年ぶりに再開しました。加えて、こうした大学院の取り組みを知ってもらうために、令和3年度より、全学年の学部生を対象とした大学院の体験授業を文学研究科で始めました。

オンライン・ホームカミングデーの開催

連携事業

21世紀研究教育計画（第4次）に掲げた「院友（卒業生）と大学との連携強化」に基づき、令和3年度もホームカミングデーを開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響で、2年続けてのオンライン開催となりました。計3回配信を行い、11月は部活動の体験入部企画や研究室探訪、1月は渋谷・たまプラーザの両キャンパス周辺の今昔を紹介、3月は針本正行学長による本学図書館所蔵の絵入物語資料の解説、といったような趣向を凝らした企画を行いました。視聴参加した卒業生は延べ606人で、コロナ禍で行動が大きく制限された中でも卒業生との絆を深めることができました。

課外活動の躍動

課外活動

硬式野球部は、東都大学野球春季1部リーグ戦において、11年ぶりに2度目の優勝を飾りました。また、秋季リーグ戦でも優勝し、初の春秋連覇を成し遂げました。柔道部は、全日本学生柔道体重別選手権大会66kg級で新井雄士選手が優勝し、90kg級では、押領司龍星選手が初優勝を果たしました。同大会で、2階級制覇は創部以来初の快挙となります。また、陸上競技部は、第33回出雲全日本大学選抜駅伝競走で総合4位、第53回全日本大学駅伝対校選手権大会で過去最高の総合4位、第98回東京箱根間往復大学駅伝競走では総合8位となり、三大駅伝すべてにおいてシード権を獲得しました。

写真提供：月刊陸上競技

国学院大学北海道短期大学部

教職員数	43名
学生数	446名
創立年	昭和57年（1982）

※教職員数、学生数は令和3年（2021）5月1日現在
※教職員数は専任教職員実数

学科等構成

● 国文学科	● 幼児･児童教育学科
● 総合教養学科	

平野 泰樹 学長

コロナ禍でも授業の質を維持

21世紀研究教育計画（第4次）は開始から3ヵ年は順調に進んでいましたが、コロナ禍の発生により残りの2ヵ年は計画の中止や制限を余儀なくされたものが少なくありません。しかし、短期大学部主導の計画は、コロナ禍にあってもほぼ実施されました。特に学生情報一元化システムの導入実現により、コロナ禍にあって迅速に双方向のオンライン授業を構築することができ、授業の質を保つことができました。令和3年度は教室での通常授業は対面、集中講義はオンラインと、授業形態の幅を広げ実施しました。

令和3年度のトピックス

施設改修工事

施設設備

令和3年度は学生の学修環境の整備として、3教室（402･302･202）の空調設備の整備を行いました。今回整備した空調設備は換気機能を備え付けており、真夏の西日や厳冬期でも空調と換気ができるようになり、コロナ禍での感染対策の機能も備えた学習環境を整備することができました。

ありす座のDVD発送について

地域連携

例年、幼児保育コースの学生達が学んだ保育技術の実践を披露するため市内幼稚園･保育所等を訪れ「ありす座」公演をしていました。しかし、令和3年度は訪問することが困難なことから、映像作品化しました。制作したDVDは、近隣の幼稚園等11ヵ所に配布をしました。学生たちからは、コロナ禍の中、全員で活動する機会が少なかったので、良い経験となったとの感想が寄せられました。

令和3年度の主な取り組み

教育支援ボランティア

教育活動

教育支援ボランティアに年2回以上参加するよう働きかけ、多くの学生が教育支援ボランティアに参加する体制を確立し、教壇に立ったときにボランティアで育んだ力が即戦力となるよう人材育成に取り組みました。しかし、コロナ禍の影響で、各種教育支援イベント等に赴く状況が難しい中、小学校の放課後学習支援ボランティアは継続して行うことができました。

FD･SD研修

業務改善

令和3年度は、国学院大学教育開発推進機構の協力を得ながらオンラインにて研修を行いました。オンライン環境が整備されてきたことにより、各種研究会等への参加が可能となりました。教職員のIT機器スキルの技術力向上へとつながりました。また、法人研修にも参加することが容易になり、法人間連携が強化されました。

国学院高等学校

教職員数	84名
生徒数	1,796名
創立年	昭和23年（1948）

※教職員数、生徒数は令和3年（2021）5月1日現在
※教職員数は専任教職員実数

津田 栄 校長

「知・徳・体」のバランスの取れた教育実践

代々継承してきた教育目標「知・徳・体」のバランスを重視しつつ、教育活動を日々実践しています。令和4年度からの新学習指導要領施行を機に、独自のカリキュラムを検討してきました。令和3年度はコロナ禍による短縮授業の中、可能な限り対面授業を継続してきましたが、ポストコロナにおいては新カリキュラムのもと、いつでも通常の学校生活に戻る準備をしておくとともに、引き続き英語教育のレベルを向上させ、研修・課外活動の一層の充実に取り組んでいきます。

令和3年度のトピックス

文化祭（国高祭）・学校説明会・クラブ発表会の実施 教育活動

新型コロナウイルス感染症という未知なる感染症の拡大に伴い、令和2年度には実施できなかった文化祭を、令和3年度は本校生徒のみで実施しました。

また、大規模な学校説明会を10回（午前・午後に分けて5日間）実施したり、クラブ発表会も企画し、感染症対策を徹底しながら、中学生やその保護者の来校機会を例年以上に設け、入試の志願者増加につなげることができました。

立地を生かした東京オリンピックへの協力 社会貢献

国立競技場から徒歩で5分という立地を生かし、東京オリンピック準備期間から開催期間にかけて、法人・大学を通じて、警備関係官庁や関係スポーツ団体へ施設の貸し出しを行い、東京オリンピックの円滑な運営および当該スポーツ団体の成績向上に貢献しました。当該期間には、本校の講習およびクラブ活動も行われていたため、お互いの活動に影響が出ないように動線を工夫しました。

東京 2020 オリンピック卓球日本代表記念（寄贈

令和3年度の主な取り組み

大学入試改革に対応する英語教育の一つの柱である英検対策 教育活動

本校では全員が卒業までに英検2級を取得することを目標に、1・2年生には年3回、3年生には年1回の英検受験を必修にしています。その対策として長期休暇中に外部・内部の講師による講習を5回実施し、1・2年生の生徒にはそのうち3回を必修にしています。令和3年度卒業生は83.1%が2級を取得、9.1%が準1級を取得し、その数は年々増加しています。

PC教室のリプレイス 施設設備

本校PC教室は平成14年に設置され、以来平成21年・平成27年とリプレイス更新してきましたが、情報スキルが今後ますます重要となり、さらに令和7年度の大学入学共通テストより「情報」が試験科目に追加されることとなったことから、新PC機器の導入を図り、令和3年11月にPC教室のリプレイス工事が行われました。

国学院大学久我山中学・高等学校

教職員数	144名
生徒数	2,281名
創立年	昭和19年（1944）

※教職員数、生徒数は令和3年（2021）5月1日現在
※教職員数は専任教職員実数

國清 英明 校長

新しい生活様式の中での安定した学習活動の実践

2年にわたるコロナ禍にあって、ICT機器の利用を担保しながら安定した対面授業実施への取り組みを行いました。また、生徒の人間的な成長を促す課外活動についても、生徒・教職員の直截的な関わりを重視して可能な限り実施しました。高等学校学習指導要領の改訂に伴う準備も計画通り進捗し、令和4年度から実施していきます。さらに、情報科教員が不足している状況下で、令和7年度より大学入学共通テストの試験科目に追加される『情報』対策にも十分に対応できる指導体制を整えていきます。

令和3年度のトピックス

BYOD（Bring Your Own Device）実証実験 教育活動

令和4年度のBYOD本格導入に向けて、生徒個人が持っているデバイス（スマートフォン、タブレット、ノートPCなど）を授業内で使用して学習に取り組むといった実証実験を11月から翌年3月までの期間で実施しました。

地域貢献・部活動の活躍 地域貢献

地域貢献・連携の一環として本校周辺地域にある少年スポーツチームが、国学院大学たまプラーザキャンパスにて交流試合やキャンパス見学会などを行いました。また、高校野球部が11年ぶり4回目の出場となった第94回選抜高等学校野球大会において、春夏通じて初のベスト4に輝きました。その他に陸上競技部、バスケットボール部、ラグビー部も全国大会に出場するなど、他の部活動においても目覚ましい活躍を見せました。

令和3年度の主な取り組み

体育施設の空調完備 環境整備

第1体育館において空調機設置工事を実施しました。これにより屋内体育施設においては設置率100%となり、安心して授業・部活動に取り組める環境が整備されました。

高校入試の募集内容の変更 生徒募集

受験者数の増加を図るため、高校入試出願時での文理選択を、令和4年度入試から廃止しました。これにより、女子の出願者数が昨年度より5%以上増加しました。

国学院大学附属幼稚園

教職員数	10名
園児数	100名
創立年	昭和27年（1952）

※教職員数、園児数は令和3年（2021）5月1日現在
※教職員数は専任教職員実数

森野 ゆかり 園長

コロナ禍でも本物体験と感動を重視する保育

令和3年度も新型コロナウィルス感染症対策を行いながら、保育を行いました。密や集会を避けて、屋外での実施や分散をし、放送も活用するなどして誕生日会やイベントを行いました。保護者参観などは極力控え、日々の保育の様子をインスタグラムで発信することで、保護者などからは好評を得ることができました。また、コロナ禍であっても、遠足、発表会、餅つき会、クリスマス会などの年間行事はほぼ実施し、経験や活動から得る心の成長を重視した保育を行いました。

令和3年度のトピックス

国学院大学たまプラーザキャンパス訪問での柔道教室開催 法人連携

年長児の最後の遠足は、親子で「国学院大学たまプラーザキャンパス訪問」を行いました。令和2年度より計画していた柔道教室では、『初柔道着』を経験し、「礼」で始まる稽古体験に参加しました。コーチの「1、2、3、4」の掛け声に「5、6、7、8」と応えながら入念に準備体操を行って、最後は柔道部員の学生を投げる体験もしました。保護者も法人連携を感じた微笑ましい一日でした。

「クリスマスパーティー」と「プログラミング×音楽」のDJ体験 連携事業

パパ会主催の「クリスマスパーティー」が12月に行われ、宝探しやリース作り、パイ投げなど多彩なプログラムが実施されました。また同時に（株）ソニー・ミュージックエンタテインメントとゆるミュージック協会によるリモートクリスマスセッションも実施し、大型モニターの「窓」や音を入れられるプログラミングブロック「MESH」を使って、ごちそうを描いた紙皿を回してDJをしながら、一緒に生演奏を行いました。

令和3年度の主な取り組み

預かり保育の日数・時間の拡大と課外活動「ダンス教室」の新規導入 教育活動

週4日の預かり保育を週5日にし、預かり時間も17時から18時まで拡大しました。お弁当のない午前保育の水曜は、平日同様14時まで延長利用する園児が増え、現在は18時までの利用は少ないものの定着してきました。また、小学校のダンスの授業の一助で始めた課外のダンス教室は、年度末に発表会もありポップな音楽で踊る子どもたちに保護者の満足度も高まりました。

教育やイベント、子育て支援の内容発信 園児募集

1年を通じて、保育日には必ずインスタグラムを利用して、教育内容や園児の作品、イベントの様子を投稿してきました。写真や動画には音楽やコメントも入れて、教員が園児たちの様子を発信しています。また、「未就園児クラス」に関するお知らせや、当日作った季節ごとの制作物と未就園児たちが元気に遊ぶ様子もタイムリーに投稿して、外部からのお問い合わせ数上昇の一旦を担っています。

国学院幼稚園

教職員数	13名
園児数	102名
創立年	昭和44年（1969）

※教職員数、園児数は令和3年（2021）5月1日現在
※教職員数は専任教職員実数

中村 佳代子 園長
（令和4年4月1日就任）

コロナ禍から考える園内環境の充実と法人連携のさらなる強化

新型コロナウイルス感染症対策の中、保育内容に留意し、取り組み方や行事など変更の連続でした。保育現場では、オンラインを活用した園児とのコミュニケーション作りや、指導者研修などに参加し、園内環境の充実を図りました。コロナ禍であっても、園独自の教育カリキュラムの構築を目指した中で得たものを、今後の「教育」内容につなげていきたいと考えています。

令和3年度のトピックス

東急スポーツシステム（株）との法人連携による新たな取り組み 教育活動 法人連携

新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を考慮に入れ、「やってみよう」からの経験を新たな法人連携の一環として「東急SレイエスFC」のコーチによるスポーツカリキュラムに取り組みました。4・5歳児を対象に「東急SレイエスFC」のグラウンドでボールあそびをたのしみました。

「東急スイミングスクールあざみ野」によるスイミングレッスン 教育活動 法人連携

法人連携の二つ目の取り組みとして東急スイミングスクールのコーチによる指導をカリキュラムに沿って受けることができました。園内でのプールあそびは主に夏場の活動となっていましたが、室内プールを使用することで年間通して活動に取り組めました。

令和3年度の主な取り組み

預かり保育の充実 子育て支援

新たに導入したECC課外教室の開講によるニーズに合わせて、保育終了後1時間の預かり保育を追加しました。実施後、当初想定していた課外教室に参加する園児以外にも多くの園児保護者からの利用申込がありました。預かり保育を充実させたことで保護者により良いサービスが提供でき、好評を得られました。

鉄棒、ブランコなどの安全対策強化 施設設備

鉄棒やブランコなど落下の危険性がある遊具については、安全マットを敷き安全対策を施していましたが、長年使用していくにつれ安全性に欠ける部分がみえてきました。恒常的な安全の確保を考慮に入れて、高い衝撃吸収性能を有したゴムチップ施工を採用したことで、園児たちが安全にあそべる環境へと改良しました。

財務の概要

▶ P21-32

令和3年度 学校法人國學院大學の決算について

令和3年度は「21世紀研究教育計画（第4次）」の最終年度であり、計画の総括にあたります。本年度も新型コロナウイルス感染症による影響は大きく、変更または中止を余儀なくされた計画がある一方、他大学に先駆けた職域接種を実現させるなど、新たな生活様式に対応する取り組みを積極的に行いました。

学生・生徒・園児が安全で安心な修学機会を確保するとともに、目標（国学院ブランドの確立と強化）の実現と中長期的財政基盤の安定に努めた結果、基本金組入前当年度収支差額は929百万円の収入超過となり、厳しい状況下においても堅調な決算となりました。

令和3年度決算の概要は次のとおりです。

本決算の概要

■ 観光まちづくり学部設置認可

大学部門にて認可申請中であった「観光まちづくり学部（入学定員300名）」は、令和3年8月に文部科学大臣より正式な設置認可を受けました。これにより、たまプラーザキャンパス若木21の内装改修工事（132百万円）、教室什器（297百万円）の設置等、新たなスタートを支える学修環境整備を行いました。

■ 教育を支える施設設備環境の充実

各教育機関では、学修環境の充実と学生・生徒・園児の安全を確保するために施設設備の充実を図りました。コロナ禍でも快適で安全な学修環境とすべく、国学院大学北海道短期大学部では3教室の空調設備の改修を行ったほか、国学院大学久我山高等学校では体育館の空調機設置工事を行いました。また、国学院高等学校では令和7年度に大学入学共通テストの試験科目となる「情報」科目の対策として、新PCの導入を図りました。

学校法人の会計について

学校法人は、営利を求める企業とは異なり、教育研究活動をとおして社会にとって有意な人材を育成することを目的としています。

その目的を遂行するために、学生生徒等納付金を柱とする限られた財源をもとにして教育研究活動を中心とする多様な諸活動に対して経費を費やし、最大の効果が発揮できるように運営しております。

このような特性を持つ学校法人が永続的に存在するには、収支均衡の状況を正しく捉えることが必要です。そのために文部科学大臣の定める学校法人会計基準にしたがって会計処理を行い、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の三表を作成することが義務付けられています。三表についてはそれぞれの説明をご覧ください。

次頁以降、これらの計算書を用いながら学校法人國學院大學の令和3年度決算について説明いたします。

資金収支計算書 ▶ P.23~24
事業活動収支計算書 ▶ P.25~26
貸借対照表 ▶ P.27~28

資金収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：百万円）

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,565	13,588	△ 23
手数料収入	666	706	△ 40
寄付金収入	253	278	△ 25
補助金収入	2,664	2,820	△ 156
資産売却収入	0	28	△ 28
付随事業・収益事業収入	122	125	△ 3
受取利息・配当金収入	171	196	△ 25
雑収入	437	522	△ 85
借入金等収入	501	501	0
前受金収入	2,687	2,913	△ 226
その他の収入	1,716	1,786	△ 70
資金収入調整勘定	△ 2,979	△ 3,014	35
前年度繰越支払資金	9,271	9,271	0
収入の部合計	29,074	29,720	△ 646

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	9,990	9,880	110
教育研究経費支出	4,122	3,886	236
管理経費支出	1,271	1,123	148
借入金等利息支出	11	11	0
借入金等返済支出	850	854	△ 4
施設関係支出	236	236	0
設備関係支出	618	545	73
資産運用支出	3,389	3,357	32
その他の支出	463	587	△ 124
予備費	429	―	429
資金支出調整勘定	△ 374	△ 364	△ 10
翌年度繰越支払資金	8,069	9,605	△ 1,536
支出の部合計	29,074	29,720	△ 646

※上表における「―」は計上がないことを表している。

解　説

資金収支計算書の内容は、当該会計年度中のすべての収入及び支出の内容と資金の顛末を明らかにするものです。
収入には借入金収入等の負債となる収入なども含まれ、また支出には経費のほか資産を形成する資本的支出及び借入金返済支出等も含まれています。したがって資金収支計算書には、当該期間中の資金取引がすべて網羅されております。

収入の部

令和3年度の収入の部合計は297億2,000万円となりました。これは予算に比して6億4,600万円ほど上回る決算となりました。

支出の部

予算に対し、支出が増加した結果、翌年度へ繰越す支払資金は予算に比して15億3,600万円増加し、96億500万円となりました。

資金収支計算書だけに記載される主な科目

◆前受金収入
翌年度分の授業料・施設設備費等が当年度に納入された場合の収入です。

◆資金調整勘定
その年度における資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは不十分なため、前年度以前に収入・支出として計上されたもので当該年度の活動に属するもの、あるいは翌年度以後に収入・支出として計上するが、資金的には当該年度に移動があったものも含めて計算するために設けられている科目です。
資金収入調整勘定（期末未収入金・前期末前受金）と資金支出調整勘定（期末未払金・前期末前払金）があります。

◆施設関係支出
土地・建物・構築物・建設仮勘定等の支出をいいます。建物は附属する電気・給排水・冷暖房等の施設設備を含みます。建設仮勘定は建物および構築物等が完成するまでの支出で、完成した後に該当する科目に振替えます。

◆設備関係支出
教育研究用機器備品・管理用機器備品（本学においては価額が20万円以上のものが基準、ただし例外あり）・図書・車両等の支出です。

◆資産運用支出
有価証券の購入や引当特定資産として積み立てるための支出です。

活動区分資金収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：百万円）

科目			金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	13,588
		手数料収入	707
		特別寄付金収入	247
		一般寄付金収入	28
		経常費等補助金収入	2,790
		付随事業収入	125
		雑収入	522
		教育活動資金収入計	18,007
	支出	人件費支出	9,880
		教育研究経費支出	3,886
		管理経費支出	1,123
		教育活動資金支出計	14,889
	差引		3,118
	調整勘定等		491
	教育活動資金収支差額		3,609
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	3
		施設設備補助金収入	30
		施設設備売却収入	0
		施設設備準備資産取崩収入	311
		施設整備等活動資金収入計	344
	支出	施設関係支出	236
		設備関係支出	545
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	300
		施設設備準備資産繰入支出	2,500
		施設整備等活動資金支出計	3,581
	差引		△ 3,237
	調整勘定等		△ 25
	施設整備等活動資金収支差額		△ 3,262
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			347
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	500
		有価証券売却収入	28
		退職給与引当特定資産取崩収入	251
		退職年金信託等資産取崩収入	116
		奨学費引当特定資産取崩収入	3
		学術研究出版助成引当特定資産取崩収入	2
		教育研究振興引当特定資産取崩収入	261
		貸付金回収収入	1
		預り金受入収入	215
		立替金回収収入	4
		小計	1,381
		受取利息・配当金収入	196
		その他の活動資金収入計	1,577
	支出	借入金等返済支出	854
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	13
		退職給与引当特定資産繰入支出	151
		退職年金信託等資産繰入支出	106
		奨学費引当特定資産繰入支出	7
		国際交流引当特定資産繰入支出	10
		教育研究振興引当特定資産繰入支出	261
		出資金支出	10
		貸付金支払支出	0
		預り金支払支出	163
		立替金支払支出	8
		小計	1,583
		借入金等利息支出	11
		その他の活動資金支出計	1,594
	差引		△ 17
	調整勘定等		4
	その他の活動資金収支差額		△ 13
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			334
前年度繰越支払資金			9,271
翌年度繰越支払資金			9,605

※上表における「0」は100万円未満の金額であることを表している。

解　説

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」および「その他の活動」の三活動に区分して、各活動別に収支を表示したものです。

資金収支計算書・事業活動収支計算書に共通で記載される主な科目

◆学生生徒等納付金
授業料・施設設備費・入学金等の学生・生徒等から納入されたものです。

◆手数料
入学検定料や証明書発行手数料等です。

◆人件費
教職員等に支給する本俸・期末手当・各種手当、退職金財団掛金等です。

◆教育研究経費
教育研究活動や学生生徒等の学修支援・課外活動支援に支出する経費です。
消耗品費・光熱水費・奨学費・労務委託費等があります。

◆管理経費
総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。

事業活動収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで　（単位：百万円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,565	13,588	△ 23
		手数料	666	706	△ 40
		寄付金	250	275	△ 25
		経常費等補助金	2,646	2,789	△ 143
		付随事業収入	122	125	△ 3
		雑収入	437	498	△ 61
		その他の収入	—	—	—
		教育活動収入計	17,686	17,981	△ 295
	事業活動支出の部	人件費	9,873	9,799	74
		教育研究経費	6,095	5,841	254
		管理経費	1,398	1,247	151
		その他の支出	—	—	—
		徴収不能額等	—	—	—
		教育活動支出計	17,366	16,887	479
教育活動収支差額			319	1,094	△ 775
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	171	223	△ 52
		その他の教育活動外収入	—	53	△ 53
		教育活動外収入計	171	276	△ 105
	事業活動支出の部	借入金等利息	11	11	0
		その他の教育活動外支出	—	—	—
		教育活動外支出計	11	11	0
教育活動外収支差額			160	265	△ 105
経常収支差額			479	1,359	△ 880
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	—	28	△ 28
		雑収入	43	51	△ 8
		その他の特別収入	28	53	△ 25
		特別収入計	71	132	△ 61
	事業活動支出の部	資産処分差額	28	563	△ 535
		その他の特別支出	—	—	—
		特別支出計	28	563	△ 535
特別収支差額			43	△ 431	474
［予備費］			429	—	429
基本金組入前当年度収支差額			94	929	△ 835
基本金組入額合計			△ 1,014	△ 1,166	152
当年度収支差額			△ 920	△ 237	△683
前年度繰越収支差額			△ 11,526	△ 11,526	—
基本金取崩額			—	2,407	△ 2,407
翌年度繰越収支差額			△ 12,446	△ 9,356	△ 3,090
（参考）					
事業活動収入計			17,928	18,390	△ 462
事業活動支出計			17,834	17,461	373

※上表における「—」は計上がないことを表し、「0」は100万円未満の金額であることを表している。

事業活動収支計算書にのみ含まれる主な科目-1

◆現物寄付金
金銭ではなく物品による寄付であるため資金に移動がないことから、事業活動収支計算書固有の科目となります。

◆基本金組入額
学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の4つに分類し規定されています。

第1号基本金：設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大および教育の充実向上のために取得した固定資産の額

第2号基本金：第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額

第3号基本金：基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

事業活動収支計算書について

事業活動収支の内容は当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③特別な活動（①②以外のもの）の3つの活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにする＝区分経理と、均衡の状態を明らかにする＝収支の均衡を表すことを主な目的としています。令和3年度決算においては、基本金組入前当年度収支差額が9億2,900万円の収入超過となりました。基本金組入額が11億6,600万円で、当年度収支差額2億3,700円の支出超過となりました。これは、予算において予測していた額に比して6億8,300万円ほど好転する結果となり、翌年度繰越収支差額は93億5,600万円の支出超過となりました。

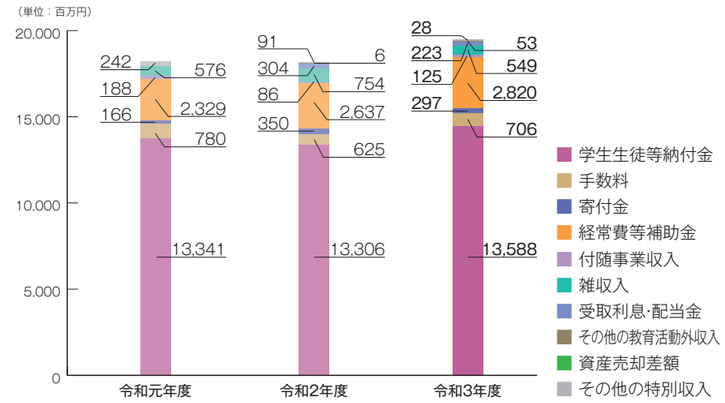
事業活動収入

事業活動収入は直近3ヵ年において、総額約180億円で安定的に推移しており、令和3度決算は183億9,000万円となっています。

■学生生徒等納付金
令和2年度の学費改定の影響により増加しています。

■手数料
観光まちづくり学部の開設に伴い、入学検定料が増加しています。

■寄付金
新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い維持費の募集を中止したことにより、寄付金全体では減少しております。



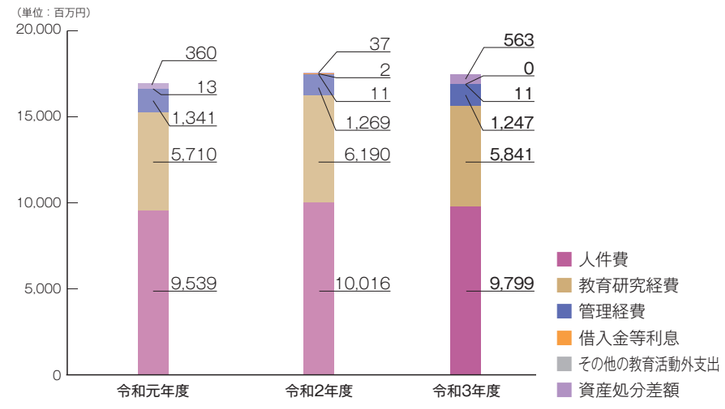
事業活動支出

令和3年度の事業活動支出合計は174億円となり、予算に比して3億7,200万円ほど下回る結果となりました。各項目は以下のとおりです。

■人件費
95億円前後で推移しております。

■教育研究経費
3ヵ年で多少の変動はありますが、概ね60億円前後で推移し、問題のない数値となっております。

■管理経費
3ヵ年で多少の変動はありますが、概ね13億円前後で推移し、問題のない数値となっております。



事業活動収支計算書にのみ含まれる主な科目-2

◆事業活動支出
当該年度に消費される費用で、学校法人の純財産を減少させる支出です。学校を運営するための光熱水費・消耗品費・人件費等のことをいい、借入金返済支出や貸付金支払支出等は事業活動支出とはなりません。

◆引当金繰入額
退職給与等将来支払うものについて、当期に属する部分を○○引当金繰入額という費用として、決められた算出基準に基づき積み増していきます。
多額な費用を一度に計上せずに済むようにこのような処理をします。

◆減価償却費
時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産（校舎・機器備品）について、資産としての価値を減少させる手続きを減価償却といいます。価値を減少させるために実際に支出があるわけではなく、またこれらの費用を当該年度の収入だけで賄うことは事業活動収支を圧迫することにつながるため、その役割を提供する期間に応じて取得価額を合理的に配分し、毎年費用化します。

◆資産処分差額
不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額と異なる場合に、その差額を計上したものです。

貸借対照表

令和4年3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[固定資産]	117,869	117,270	599
有形固定資産	66,681	68,541	△ 1,860
土地	21,263	21,263	0
建物	29,014	28,309	705
構築物	2,501	2,617	△ 116
教育研究用機器備品	2,176	2,024	152
管理用機器備品	102	118	△ 16
図書	11,613	11,518	95
車両	12	13	△ 1
建設仮勘定	―	2,678	△ 2,678
特定資産	48,284	45,852	2,432
第2号基本金引当特定資産	2,800	2,500	300
第3号基本金引当特定資産	15,227	15,214	13
施設設備準備資産	18,510	16,321	2,189
奨学費引当特定資産	995	992	3
国際交流引当特定資産	800	790	10
退職年金信託等資産	1,387	1,370	17
学術研究出版助成引当特定資産	218	220	△ 2
課外活動援助金引当特定資産	210	210	0
退職給与引当特定資産	5,637	5,736	△ 99
教育研究振興引当特定資産	2,499	2,499	0
その他の固定資産	2,904	2,877	27
借地権	1,737	1,737	0
電話加入権	12	12	0
施設利用権	0	0	0
ソフトウェア	19	―	19
敷金	24	24	0
差入保証金	22	22	0
有価証券	1,052	1,052	0
出資金	34	25	9
収益事業元入金	2	2	0
長期貸付金	2	3	△ 1
[流動資産]	10,092	10,005	86
現金預金	9,605	9,271	334
未収入金	369	621	△ 251
短期貸付金	1	1	0
前払金	63	63	0
立替金	4	1	3
預け金	50	50	0
資産の部合計	127,961	127,275	685

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[固定負債]	8,717	9,115	△ 398
長期借入金	788	1,027	△ 239
退職給与引当金	6,426	6,618	△ 192
退職年金引当金	1,474	1,441	33
長期預り金	29	29	0
[流動負債]	4,595	4,441	154
短期借入金	645	760	△ 115
未払金	301	351	△ 50
前受金	2,912	2,645	267
預り金	737	685	52
負債の部合計	13,312	13,556	△ 244

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[基本金]	124,005	125,245	△ 1,240
第1号基本金	104,926	106,480	△ 1,554
第2号基本金	2,800	2,500	300
第3号基本金	15,228	15,214	14
第4号基本金	1,051	1,051	0
[繰越収支差額]	△ 9,356	△ 11,526	2,170
翌年度繰越収支差額	△ 9,356	△ 11,526	2,170
純資産の部合計	114,649	113,719	930
負債及び純資産の部合計	127,961	127,275	685

※上表における「―」は計上がないことを表し、「0」は100万円未満の金額であることを表している。

貸借対照表に記載される主な科目

◆有価証券
国債・地方債・社債・株式等があります。年度末後1年を超えて保有する目的のものはその他の固定資産、一時的な保有のものは流動資産に計上します。

◆引当特定資産
校舎そのほかの施設の増設や改築、機器備品そのほかの設備の拡充や買い替え、退職金の支払等将来の特定の支出に備えるために資金を留保するものです。

◆現金預金
現金・銀行の各種預金・郵便貯金等で、この額は資金収支計算書の翌年度繰越支払資金と一致する仕組みです。

◆借入金
長期借入金は返済期限が年度末後1年を超えて到来するもので固定負債に計上、短期借入金は返済期限が年度末後1年以内に到来するもので流動負債に計上します。

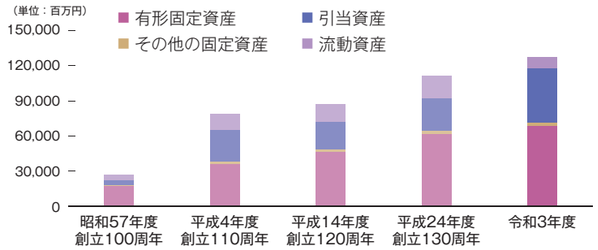
◆預り金
給料・報酬等にかかる源泉所得税や住民税等、学校法人がほかに支払うための事業活動収入とならない一時的な金銭の受け入れ額です。

貸借対照表の推移

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	112,477	115,896	116,040	117,270	117,869
流動資産	11,168	10,131	10,796	10,005	10,092
資産の部合計	123,645	126,027	126,836	127,275	127,961
固定負債	8,948	9,583	9,328	9,115	8,717
流動負債	4,244	4,209	4,380	4,441	4,595
負債の部合計	13,192	13,792	13,708	13,556	13,312
基本金	111,941	115,864	118,228	125,245	124,005
繰越収支差額	△ 1,488	△ 3,629	△ 5,100	△ 11,526	△ 9,356
純資産の部合計	110,453	112,235	113,128	113,719	114,649
負債及び純資産の部合計	123,645	126,027	126,836	127,275	127,961

資産の推移



解説
左グラフは学校法人國學院大學の創立100周年からの総資産の推移を10年ごとに示したものです。総資産は順調に増加し、創立130周年時点で1,000億円の大台を超え、令和3年度においては1,279億6,100万円となりました。土地、建物をはじめとする有形固定資産に加え、永続的に存続する基盤となる各種引当資産も堅調に推移しております。また、教育研究の発展に必要な図書資産についても堅調に推移しております。今後も保有資産バランスを考慮し、引き続き教育研究基盤を安定的に支える財政基盤を構築していきます。

財産目録

令和4年3月31日現在

（単位：百万円）

科目	数量 他	金額
一　基本財産		68,083
（1）土地	275,636.56㎡	20,852
（2）建物	187,348.32㎡	29,014
（3）構築物	667件	2,501
（4）図書	1,911,845冊・点	11,613
（5）教具・校具・備品	4,640点	2,278
（6）車両	25台	12
（7）その他		1,813
二　運用財産		59,876
（1）預金・現金		9,605
（2）積立金		48,284
（3）有価証券		1,052
（4）その他		935
三　収益事業用財産		35
（1）預金・現金		35
（2）未収入金		0
四　負債額		13,320
（1）固定負債		8,717
（2）流動負債		4,596
（3）収益事業用負債		7
五　基本財産＋運用財産（収益事業用財産を含む）		127,994
六　純資産（五－四）		114,674

※学校法人会計中の収益事業元入金2,000,000円と収益事業会計の元入金は相殺し、計上していない。

収益事業会計

大学会計における補助活動事業の一環として収益事業（保険代理業）を行っています。令和3年度の決算概要は以下のとおりです。

損益計算書

（単位：千円）

科目	金額
営業収益	4,936
営業費用	2,068
営業利益	2,868
営業外収益	0
経常利益	2,868
当期純利益	2,868

※0は千円未満を表す。

貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	
科目	本年度末
流動資産	35,383
資産の部合計	35,383

負債及び純資産の部	
科目	本年度末
負債	7,155
純資産	28,228
負債及び純資産の部合計	35,383

監査報告書

監査報告書

監 査 報 告 書

令和4年5月26日

学校法人 國學院大學　理事会　　御中
学校法人 國學院大學　評議員会　御中

学校法人國學院大學
監事　稲葉　久雄　㊞
監事　小林　英夫　㊞
監事　玉井　浩二　㊞

私たちは、学校法人國學院大學の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人國學院大學寄附行為第16条の規定に基づき、当学校法人の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いましたので、その結果につき以下のとおり報告します。

1．監査の方法

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するとともに、会計監査人及び内部監査室と連携し、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書について確認するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

2．監査の結果

学校法人國學院大學の業務に関する決定及び執行は適切な手続きを経て行われており、業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為はなく、かつ、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。また、財産目録及び計算書類等は、会計帳簿の記載と合致し、本法人の収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上

施設設備関連事業

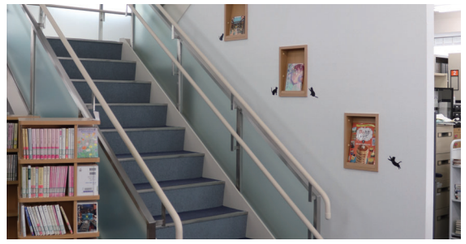
施設設備関連事業

「21世紀研究教育計画（第4次）」および「令和3年度事業計画」に基づき、充実した教育研究活動を支える施設設備等に関わる主な事業は以下のとおりです。

（1）施設関係

部門	事業内容
法人	たまプラーザキャンパス若木21、内装改修工事費用
国学院大学	百周年記念館 変電設備更新
国学院大学 北海道短期大学部	教室冷房設置工事代（3教室）
	図書館内階段壁増設工事
	電話交換機交換工事
国学院大学 久我山高等学校	第二体育館電気設備・配管・間仕切り設備工事
	野球部投球練習場改修工事
	柔道場跡地人工芝張り替え工事

国学院大学 若木21



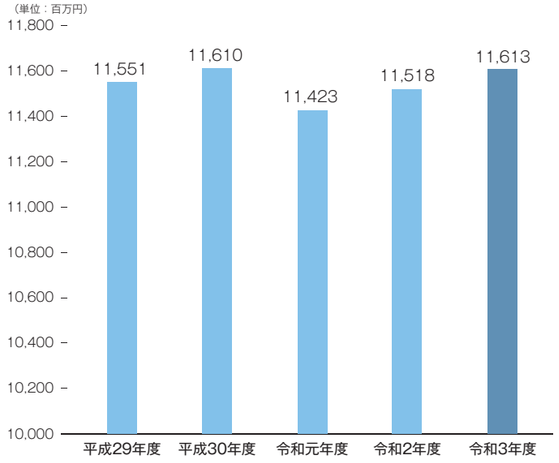
国学院大学北海道短期大学部 図書館

（2）設備関係

部門	事業内容
法人	教室什器一式
	教室洋AV機器
国学院大学	ハイブリッド授業の実施に伴う教室整備費用
	たまプラーザ教室ＡＶ機器
	KEANサーバリプレース
国学院大学 北海道短期大学部	AI検温カメラ
	書架
国学院高等学校	空気清浄機
	授業支援システム
	生物実験室空調一式
国学院大学 久我山高等学校	第二体育館空調設備
国学院大学 久我山中学校	第一体育館空調設備

国学院大学久我山高等学校 柔道場跡地

図書資産の推移



「てんぐの内裏」

解　説

左グラフは、本法人の資産の中でも特徴となる「図書」の資産の推移を表したものです。
堅調に増加しており、令和3年度決算においては総額116億円規模の図書資産となりました。

財務比率

財務比率（貸借対照表関係）

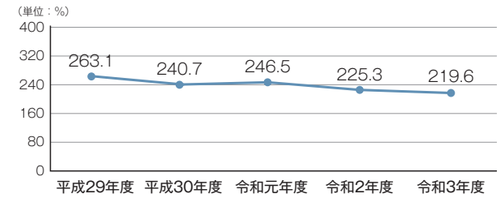
（単位：%）

比率名	貸借対照表関係比率の意味	算式（×100）	評価基準	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定比率	固定資産の純資産に占める割合で、固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率です。固定資産に投下した資金は純資産が望ましいですが、現実的には外部資金の導入をせざるを得ない場合が多いために、この比率が100%を超えることは少なくありません。	固定資産 ／ 純資産	低い値が良い	101.8	103.3	102.6	103.1	102.8
固定長期適合比率	固定資産の純資産と固定負債を合計した長期資金に占める割合です。この比率は、固定比率を補完する比率で固定資産の取得のためには、長期間活用できる安定した資金として、純資産のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則にどれだけ適合しているかを示す指標です。100%以下で低いほど良い数値となります。	固定資産 ／ 純資産 ＋ 固定負債	低い値が良い	94.2	95.1	94.8	95.5	95.5
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合です。1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する指標です。この比率が100%を大幅に割っている場合には、資金繰りに窮していることになります。	流動資産 ／ 流動負債	高い値が良い	263.1	240.7	246.5	225.3	219.6
総負債比率	総負債の総資産に占める割合です。この比率は、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する比率で、低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が総資産額を上回る状態、いわゆる債務超過となります。	総負債 ／ 総資産	低い値が良い	10.7	10.9	10.8	10.7	10.4
負債比率	総負債の純資産に占める割合です。この比率は、他人資金（固定負債+流動負債）が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低い方が望ましいです。なお、この比率は、総負債比率、自己資金構成比率と相互に関連した比率ですが、これらの比率より差異が目立ちやすいです。	総負債 ／ 純資産	低い値が良い	11.9	12.3	12.1	11.9	11.6

■ 固定比率

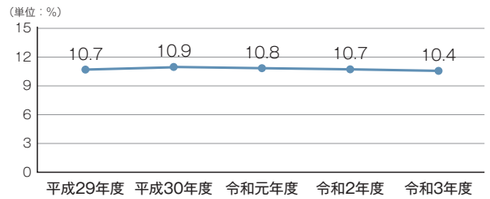
解　説　固定資産の中の特定資産の充実化を図っているため、100%を少し上回る数値となっています。

■ 流動比率



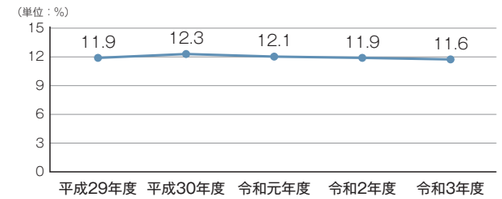
解　説　財務基盤安定に向けた特定資産の充実化を図りつつも、資金繰りについても問題ない数値となっています。

■ 総負債比率



解　説　全く問題ない数値で、極めて低い水準で推移しています。

■ 負債比率



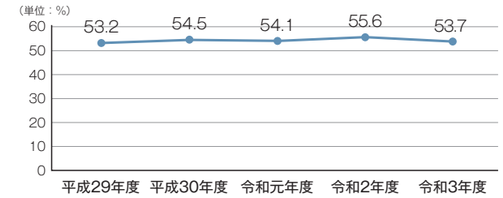
解　説　自己資金の充実化を図っており、極めて低い数値となっています。

財務比率（事業活動収支計算書関係）

（単位：%）

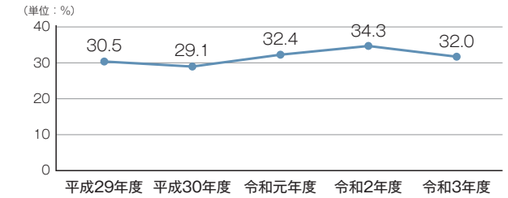
比率名	事業活動収支計算書関係比率の意味	評価基準	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す重要な比率です。人件費には退職給与引当繰入額が含まれていますが、多くは教職員の人件費で、給与水準等によって影響を受けます。	低い値が良い	53.2	54.5	54.1	55.6	53.7
人件費依存率	人件費の学生生徒等納付金に対する関係比率です。この比率は人件費比率および納付金比率の大小により影響を受けます。この比率が100%を超えないことが経営上では好ましいとされます。	低い値が良い	69.2	71.7	71.5	75.3	72.1
教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合です。教育研究経費は教育研究活動の維持･発展のためには不可欠なもので、事業活動収支を圧迫しない限りにおいて高くなることが望ましいとされます。	高い値が良い	30.5	29.1	32.4	34.3	32.0
管理経費比率	管理経費の経常収入に占める割合です。学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないとしても、比率としては低い方が望ましいとされます。	低い値が良い	7.2	7.4	7.6	7.0	6.8
借入金等利息比率	借入金利息の経常収入に占める割合で、学校法人の財務を分析する上で、重要な財務比率の一つです。借入金利息は他人資金に依存しなければ発生しないため、低ければ低いほど良いとされます。	低い値が良い	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合です。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなされます。	高い値が良い	11.0	9.7	4.8	3.3	5.1
基本金組入後収支比率	事業活動収入から基本金組入額を減じた数字に対する事業活動支出が占める割合を示す関係比率です。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいですが、資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に適うことになります。	低い値が良い	108.1	114.9	109.6	157.9	101.4

■ 人件費比率



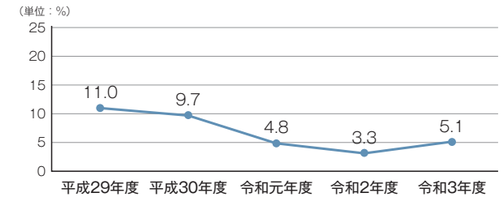
解　説　退職者数の変動等により、各年度で違いはありますが、50%台前半で推移しています。

■ 教育研究経費比率



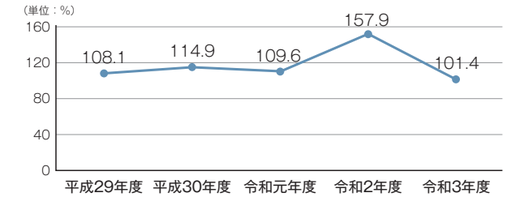
解　説　教育研究環境の整備に資源を優先配分し、30%前後で推移しています。

■ 事業活動収支差額比率



解　説　定員管理の厳格化により、平成27年度以降大きく低下していますが、新学部設置後は10%台を確保できるよう努めます。

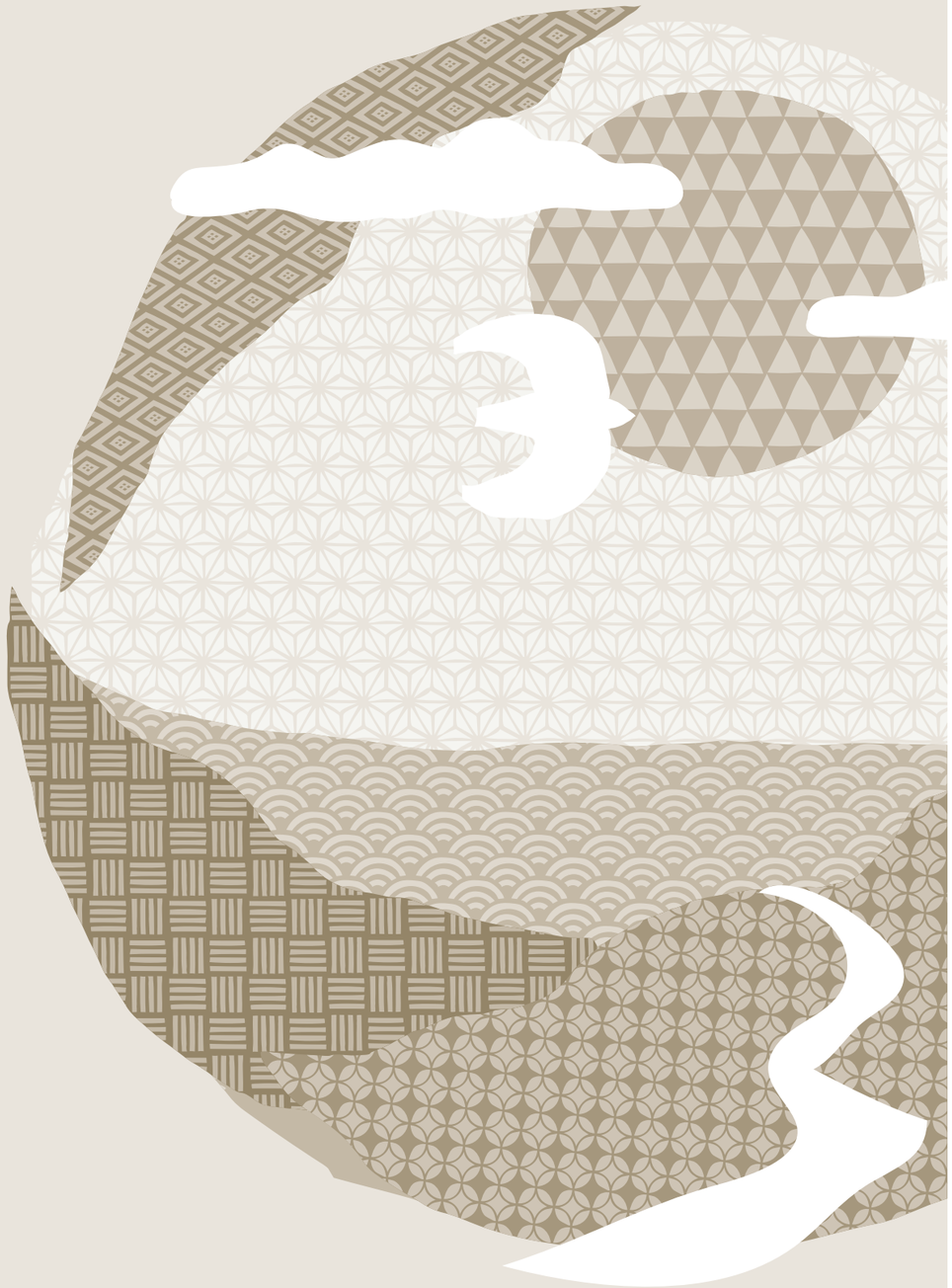
■ 基本金組入後収支比率



解　説　財務基盤の安定化を図るべく、計画に沿って第3号基本金の拡充を行っている結果、100%を超える数値となっています。

法人の概要

▶ P33-48



教職員数 令和3年5月1日現在

1 国学院大学

■ 教員

（単位：人）

所属		教員 専任	兼任	計
学部	文学部	83	271	354
	経済学部	33	37	70
	法学部	38	66	104
	神道文化学部	19	36	55
	人間開発学部	46	41	87
	学部 計	219	451	670
大学院	文学研究科	60	75	135
	法学研究科	29	7	36
	経済学研究科	25	3	28
	大学院 計	114	85	199
専攻科		14	6	20
別科		3	12	15

●大学院・専攻科・別科は、学部・研究開発推進機構・教育開発推進機構との併任者を含む

■ 研究開発推進機構

（単位：人）

専任教員	兼担教員	研究員等※	計
28	24	123	175

※研究員等
（客員研究員・ポスドク研究員・研究補助員・客員教授・共同研究員）

■ 教育開発推進機構

（単位：人）

専任教員	兼担教員	兼任講師	計
7	9	225	241

■ 新学部設置準備室

（単位：人）

専任教員	兼任	計
1	0	1

■ 法人職員

（単位：人）

所属	専任	その他職員	計
参事	1	0	1
法人事務局	5	0	5
内部監査室	1	2	3

■ 大学事務局職員

（単位：人）

所属	専任	その他職員	計
事務局職員	164	26	190

2 国学院大学北海道短期大学部

■ 教員

（単位：人）

所属	教員 専任	非常勤	計
国文学科	6	22	28
総合教養学科	8	24	32
幼児・児童教育学科	9	26	35
合計	23	72	95

■ 事務局職員

（単位：人）

	専任	その他職員	計
事務局職員	20	7	27

3 国学院高等学校

（単位：人）

	専任	兼任	その他	計
教員	68	29	0	97
職員	16	0	11	27

4 国学院大学久我山中学・高等学校

（単位：人）

	専任	兼任	その他	計
教員	115	34	0	149
職員	29	0	35	64

5 国学院大学附属幼稚園

（単位：人）

	専任	兼任	その他	計
教員	9	0	0	9
職員	1	0	9	10

6 国学院幼稚園

（単位：人）

	専任	兼任	その他	計
教員	12	0	0	12
職員	1	0	4	5

学生数 令和3年5月1日現在

■ 入学定員、入学者数、収容定員、在籍者数

（単位：人）

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	編入学者数	収容定員	在籍者数
国学院大学	大学院						
	文学研究科博士前期課程	S26	90	64	—	180	130
	文学研究科博士後期課程	S28	24	23	—	72	79
	法学研究科博士前期課程	S42	10	6	—	20	11
	法学研究科博士後期課程	S44	5	0	—	15	2
	経済学研究科博士前期課程	S43	10	4	—	20	17
	経済学研究科博士後期課程	S45	5	0	—	15	2
	大学院 計		144	97	—	322	241
	文学部						
	哲学科	S23	65	72	11	260	307
	史学科	S23	190	192	46	760	897
	日本文学科	H8	255	257	53	1,020	1,194
	中国文学科	H8	60	67	0	240	255
	外国語文化学科	H8	120	126	21	480	531
	経済学部						
	経済学科	S41	255	270	24	885	1,020
	経済ネットワーキング学科	H8	—	—※1	22	450	384
	経営学科	H17	255	259	16	705	870
	法学部						
	法律学科	S38	500	519	8	2,000	2,115
	神道文化学部						
	神道文化学科	H14	180	213	17	720	839
	人間開発学部						
	初等教育学科	H21	100	105	14	400	437
	健康体育学科	H21	130	137	7	520	557
	子ども支援学科	H25	100	102	—	400	404
	学部 計		2,210	2,319	239	8,840	9,810
	神道学専攻科	S33	20	25	—	20	25
	別科神道専修Ⅰ類	S26	80	1	—	80	1
	別科神道専修Ⅱ類	S26	40	2	—	80	5
国学院大学 北海道短期大学部	国文学科	S57	85	69	—	170	165
	総合教養学科	S57	85	82	—	170	185
	幼児・児童教育学科	S57	55	47	—	110	96
	学科 計		225	198	—	450	446
	専攻科（福祉専攻）	H12	30	—※2	—	30	0
国学院高等学校	全日制課程	S23	600	595	—	1,800	1,796
国学院大学久我山高等学校	全日制課程	S28	473	453	—	1,419	1,312
国学院大学久我山中学校		S28	320	304	—	960	969
国学院大学附属幼稚園		S30	45	28	—	135	100
国学院幼稚園		S44	70	35	—	210	102

●収容定員は各年次の入学定員の合計を示す
●休学者、修学延長者を含む
●Sは昭和、Hは平成を示す
※1　令和2年度より募集停止、入学定員を経済学科、経営学科に振り分け
※2　令和元年度より一時募集停止

入学試験 当該年度に実施した入試実績数

■ 志願者数、受験者数、合格者数の推移

（単位：人）

		平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数
国学院大学	大学院															
	文学研究科博士前期課程	102	97	67	101	92	68	117	111	64	92	91	70	90	85	61
	文学研究科博士後期課程	28	27	23	31	29	26	35	35	24	26	26	24	23	22	21
	法学研究科博士前期課程	6	6	3	5	4	3	10	9	6	10	10	8	14	11	9
	法学研究科博士後期課程	1	1	1	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経済学研究科博士前期課程	20	20	10	27	20	12	28	22	13	14	10	7	36	32	18
	経済学研究科博士後期課程	1	1	0	2	2	1	2	2	1	2	2	0	0	0	0
	大学院 計	158	152	104	168	149	112	192	179	108	144	139	109	163	150	109
	学部※1·2·3															
	文学部	9,737	9,477	1,886	11,517	11,142	1,716	10,319	10,014	1,937	8,089	7,870	2,078	7,634	7,349	2,236
	経済学部	7,467	7,291	1,313	8,992	8,762	1,309	7,907	7,706	1,426	5,565	5,410	1,462	5,583	5,382	1,588
	法学部	5,300	5,148	1,378	6,474	6,296	1,066	5,183	5,045	1,189	3,919	3,793	1,387	4,353	4,203	1,550
	神道文化学部	948	918	286	1,076	1,047	300	1,269	1,234	314	807	785	388	878	848	345
	人間開発学部	2,989	2,922	668	3,229	3,140	719	3,345	3,255	752	2,632	2,570	778	2,502	2,422	777
	観光まちづくり学部													2,494	2,443	789
	学部 計	26,441	25,756	5,531	31,288	30,387	5,110	28,023	27,254	5,618	21,012	20,428	6,093	23,444	22,647	7,285
	専攻科															
	神道学専攻科	26	26	26	20	20	20	32	32	32	25	25	25	31	31	30
	別科															
	別科神道専修Ⅰ類	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	別科神道専修Ⅱ類	4	4	4	4	4	4	3	3	3	2	2	2	7	7	7
	別科 計	5	5	5	4	4	4	4	4	4	3	3	3	8	8	8
国学院大学北海道短期大学部	国文学科	245	242	120	225	219	109	230	226	152	119	118	105	130	130	123
	総合教養学科	249	248	116	380	375	111	271	270	151	167	163	144	139	139	137
	幼児・児童教育学科	75	75	71	96	93	71	115	115	71	60	58	56	54	54	53
	専攻科（福祉専攻）	3	3	3	—※4	—※4	—※4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	572	568	310	701	687	291	616	611	374	346	339	305	323	323	313
国学院高等学校		3,116	2,809	1,002	3,013	2,691	1,050	2,589	2,204	1,070	1,964	1,686	1,047	2,706	2,453	1,017
国学院大学久我山高等学校		390	346	220	354	329	223	351	321	222	371	345	224	333	303	211
国学院大学久我山中学校		2,616	2,176	754	2,341	1,952	673	2,715	2,253	690	2,440	2,093	585	2,434	2,011	592
国学院大学附属幼稚園		52	52	51	53	53	53	27	27	27	29	29	29	19	19	19
国学院幼稚園		62	61	61	30	30	29	39	39	39	35	35	35	34	34	34

※1　合格者数には繰上合格者数を含む
※2　令和2·3年度に実施した入試においては、新型コロナウイルス感染症等の対応者を含む数値となっている
※3　令和3年度より観光まちづくり学部の募集を開始
※4　令和元年度より一時募集停止のため、平成30年度入学試験より実施せず

卒業・修了

1 新制度による国学院大学学部卒業者数

（単位：人）

学部	学科	第59期～第129期（昭和25年度～令和2年度）		第130期（令和3年度）		総数	
文学部	日本文学科	6,884	(4,685)	301	(188)	7,185	(4,873)
	中国文学科	1,259	(713)	48	(17)	1,307	(730)
	外国語文化学科	2,372	(1,659)	124	(83)	2,496	(1,742)
	史学科	13,935	(5,414)	222	(87)	14,157	(5,501)
	哲学科	3,425	(1,313)	72	(39)	3,497	(1,352)
	第一部神道学科	3,571	(484)	—	—	3,571	(484)
	第一部文学科	21,792	(12,056)	—	—	21,792	(12,056)
	計	53,238	(26,324)	767	(414)	54,005	(26,738)
文学部第二部	文学科	5,205	(2,365)	—	—	5,205	(2,365)
	史学科	4,641	(1,529)	—	—	4,641	(1,529)
	神道学科	1,567	(171)	—	—	1,567	(171)
	計	11,413	(4,065)	—	—	11,413	(4,065)
経済学部	経済学科	29,328	(2,925)	284	(88)	29,612	(3,013)
	経済ネットワーキング学科	4,034	(1,218)	185	(59)	4,219	(1,277)
	経営学科	2,297	(756)	169	(67)	2,466	(823)
	計	35,659	(4,899)	638	(214)	36,297	(5,113)
経済学部第二部	経済学科	5,650	(213)	—	—	5,650	(213)
	産業消費情報学科	623	(56)	—	—	623	(56)
	計	6,273	(269)	—	—	6,273	(269)
法学部	法律学科	27,881	(5,757)	580	(207)	28,461	(5,964)
	計	27,881	(5,757)	580	(207)	28,461	(5,964)
法学部第二部	法律学科	5,320	(440)	—	—	5,320	(440)
	計	5,320	(440)	—	—	5,320	(440)
神道文化学部	神道文化学科	3,011	(913)	184	(57)	3,195	(970)
	計	3,011	(913)	184	(57)	3,195	(970)
人間開発学部	初等教育学科	1,068	(598)	110	(63)	1,178	(661)
	健康体育学科	1,067	(314)	134	(42)	1,201	(356)
	子ども支援学科	499	(451)	96	(86)	595	(537)
	計	2,634	(1,363)	340	(191)	2,974	(1,554)
合計		145,429	44,030	2,509	(1,083)	147,938	(45,113)

（　）内は女子内数
●旧制度による卒業・修了者数
学　部（第　1 期～第 61 期・明治 26 年～昭和 28 年）　3,360人
師範部（第 14 期～第 50 期・明治 39 年～昭和 17 年）　3,332人
その他（第 18 期～第 78 期・明治 43 年～昭和 45 年）　7,170人

2 新制度による国学院大学専攻科・別科修了者数

（単位：人）

	修了期（年度）		第130期（令和3年度）	総数
神道学専攻科	第67期～第129期 昭和33年度～令和2年度	1,846	24	1,870
別科神道専修Ⅰ類	第78期～第129期 昭和44年度～令和2年度	90	1	91
別科神道専修Ⅱ類	第78期～第129期 昭和44年度～令和2年度	776	3	779

3 国学院大学大学院修了者数

（単位：人）

	第61期～第129期（昭和27年度～令和2年度）		第130期（令和3年度）		総数	
博士前期課程						
文学研究科						
神道学・宗教学	474	(96)	5	(5)	479	(101)
文学	1,283	(522)	20	(11)	1,303	(533)
史学	1,112	(311)	30	(13)	1,142	(324)
小計	2,869	(929)	55	(29)	2,924	(958)
法学研究科						
法律学	214	(50)	4	(3)	218	(53)
経済学研究科						
経済学	352	(89)	12	(3)	364	(92)
博士前期課程合計	3,435	(1,068)	71	(35)	3,506	(1,103)
博士後期課程						
文学研究科						
神道学・宗教学	179	(31)	4	(2)	183	(33)
文学	614	(193)	8	(4)	622	(197)
史学	393	(83)	8	(4)	401	(87)
小計	1,186	(307)	20	(10)	1,206	(317)
法学研究科						
法律学	51	(9)	0	0	51	(9)
経済学研究科						
経済学	52	(9)	1	0	53	(9)
博士後期課程合計	1,289	(325)	21		1,310	(325)

●博士後期課程の修了者には、所定単位修得退学者を含む
（　）内は女子内数

4 国学院大学専門職大学院（法務研究科）修了者数

（単位：人）

標準コース（第1期～第13期）	256 (74)
短縮コース（第1期～第13期）	15 (1)

（　）内は女子内数

5 法人設置校卒業生数

（単位：人）

		～令和2年度	令和3年度	総数
国学院大学北海道短期大学部	（学科）	8,978	228	9,206
	（専攻科）	321	—	321
国学院高等学校		40,968	617	41,585
国学院大学久我山高等学校		37,475	439	37,914
国学院大学久我山中学校		10,140	315	10,455
国学院大学附属幼稚園		5,306	46	5,352
国学院幼稚園		4,112	28	4,140

6 国学院大学学位（博士）取得者数（新制）

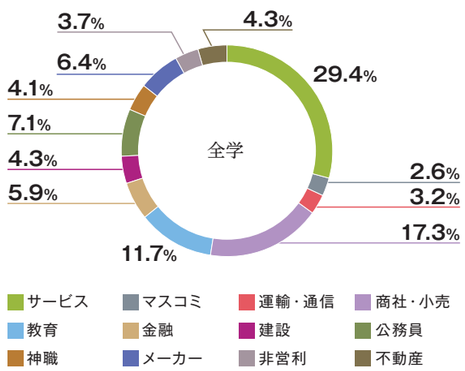
（単位：人）

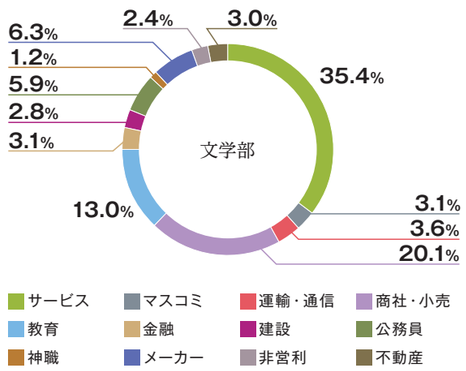
	昭和39年度～令和2年度	令和3年度	合計
甲	272	9	281
乙	323	1	324
累計	595	10	605

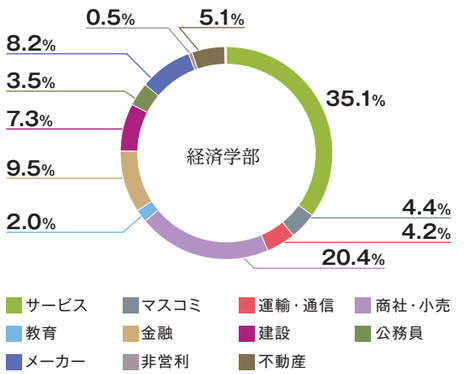
●旧制学位（博士）取得者数　105人

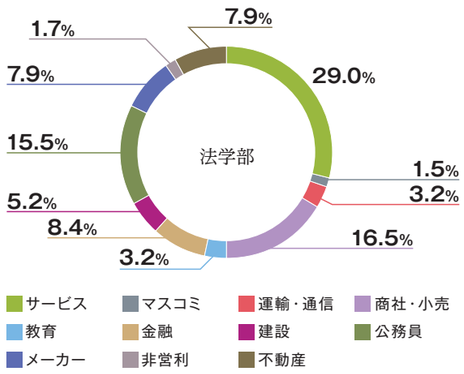
進路 国学院大学 令和4年3月卒業生

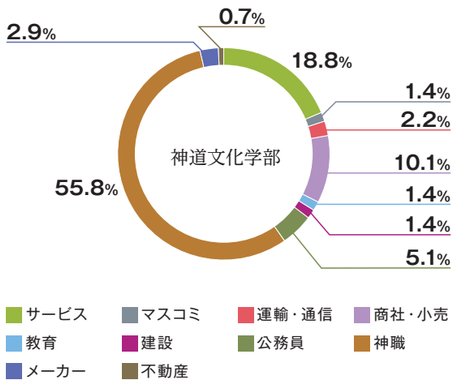
1 学部・業種別就職状況比率

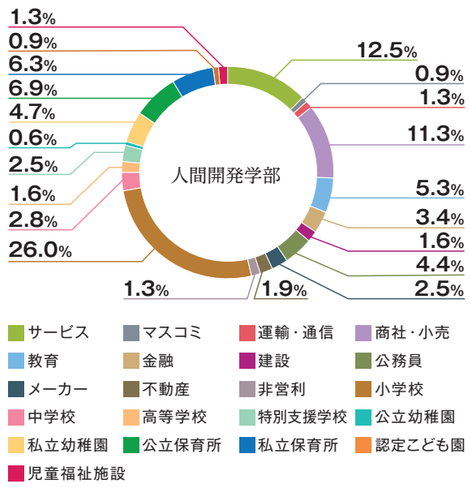












※上記の%は、小数点以下第2位を四捨五入して表示

2 主な就職先ならびに進学者数

主な就職先

事業会社

アサガミ
旭化成
アルプスアルパイン
イオンリテール
エヌ・ティ・ティ・データ
NTTドコモ
オカムラ
沖電気工業
オリックスグループ
関電工
近鉄エクスプレス
KDDI
国分グループ
コナミホールディングス
産業経済新聞社
清水建設
JALカーゴサービス
スズキ
住友ファーマ
ソフトバンク
大成建設
太平洋セメント
大和ハウス工業
東亜道路工業
東急百貨店
東京瓦斯
TOTO
トーハン
凸版印刷
日本アクセス
日本製鉄
日本中央競馬会
日本通運
日本電気
ニトリホールディングス
日本出版販売
日本ヒューレット・パッカード
三井食品
三井物産
三越伊勢丹
三菱自動車工業
三菱重工業
三菱食品
山崎製パン
横浜ゴム
リクルート
他

金融機関

あいおいニッセイ同和損害保険
住友生命保険
千葉銀行
日本生命保険
野村證券
みずほ証券
三菱UFJ銀行
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
明治安田生命保険
りそな銀行
他

公務員

経済産業省
厚生労働省
国土交通省
総務省
法務省東京出入国在留管理局
防衛装備庁
国税専門官
労働基準監督官
皇宮警察本部
防衛省・自衛隊
埼玉県庁
神奈川県庁
東京都特別区
市町村役場
警視庁
東京消防庁
他

教育機関

東京都公立保育所・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校
神奈川県公立保育所・幼稚園・こども園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校
横浜市公立保育所・小学校・中学校
川崎市公立保育所・小学校・中学校
相模原市公立小学校・中学校
千葉県・千葉市公立小学校・中学校・高等学校
埼玉県公立保育所・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校
さいたま市公立小学校
北海道公立小学校・中学校
宮城県公立中学校・高等学校
仙台市公立小学校
茨城県公立小学校・中学校
栃木県公立小学校・中学校
群馬県公立中学校
山梨県公立小学校・高等学校
新潟県公立高等学校
富山県公立小学校
長野県公立小学校
静岡県公立小学校
浜松市公立小学校・中学校
佐賀県公立小学校・中学校
宮崎県公立小学校
私立保育所・幼稚園・小学校・中学校・高等学校
他

神社関係

秋葉山本宮秋葉神社
赤穂大石神社
宇倍神社
江島神社
大國魂神社
笠間稲荷神社
香取神宮
神田神社
白山比咩神社
神宮司廳
神社本庁
諏訪大社
太宰府天満宮
椿大神社
鶴岡八幡宮
日光東照宮
日枝神社
伏見稲荷大社
武蔵一宮氷川神社
八坂神社
靖國神社
他

大学院（専門職大学院含む）への進学者

文学部卒	46名
経済学部卒	8名
法学部卒	14名
神道文化学部卒	7名
人間開発学部卒	6名

進路 国学院大学北海道短期大学部、国学院高等学校、国学院大学久我山高等学校 令和4年3月卒業生

国学院大学北海道短期大学部 主な就職先ならびに進学者数

主な就職先

事業会社

鵡川農業協同組合
菱友
クレストジャパン
イオン北海道
ムラタ
第一滝本館
ツルハホールディングス
日本マニュファクチャリングサービス
東洋ワーク
あさひ薬品
オールライズ

官公庁・地方自治体

滝川市役所
苫前町役場
岩見沢市役所（図書館司書・任期付）
滝川市役所（保育士） 2名

教育機関

北海道教育委員会（教諭） 5名
小平町教育委員会（幼稚園教諭）
練成会グループ

医療・福祉機関

滝川市社会福祉事業団 2名
旭川泉会いずみ子ども園
幌向保育会ほろむい認定こども園とことん
本桐福祉会本桐保育所
子育ちの里・食と遊葉山にこにこ保育園
ふれあいチャイルドゆめみな保育所（滝川市立病院内）
滝川ほほえみ会滝川ほほえみ工房

国学院大学への進学	166名
他大学への進学	11名
専門学校への進学	4名

国学院高等学校 主な合格先ならびに合格者数

（現役延べ人数）

国学院大学 227名

国公立大学

筑波大学
埼玉大学
東京学芸大学
千葉大学
東京医科歯科大学
東京都立大学
東京海洋大学
群馬大学
静岡大学
香川大学 16名

私立大学

早稲田大学
慶應義塾大学
上智大学
東京理科大学
明治大学
青山学院大学
立教大学
中央大学
法政大学
学習院大学 他 1,446名

国学院大学久我山高等学校 主な合格先ならびに合格者数

（現役延べ人数）

国学院大学 53名

国公立大学

東京大学
東京工業大学
北海道大学
名古屋大学
筑波大学
千葉大学
東京農工大学
東京外国語大学
東京都立大学
横浜国立大学 38名

私立大学

早稲田大学
慶應義塾大学
上智大学
東京理科大学
明治大学
中央大学
法政大学
青山学院大学
立教大学
学習院大学 他 962名

知的資産

■ 令和3年度科学研究費助成事業採択一覧〔国学院大学〕（研究代表者のみ/前年度以前からの継続分を含む）

	研究種目	研究課題名	研究代表者	所属
1	基盤研究（S）	半定住狩猟採集民の社会組織と葬制：骨考古学先端技術との連携による先史社会の復元	谷口　康浩	文学部
2	基盤研究（A）	更新世-完新世移行期における人類の生態行動系と縄文文化の形成に関する先史学的研究	谷口　康浩	文学部
3	基盤研究（A）	小学校におけるCBTを活用したテストモデルの開発と能力測定の有効性に関する研究	寺本　貴啓	人間開発学部
4	基盤研究（B）	小学校区・中学校区を単位とする地域社会の文化構築過程に関する歴史的研究	多和田　真理子	文学部
5	基盤研究（B）	道教の比較研究から見るヤオ族儀礼文献学の構築	浅野　春二	文学部
6	基盤研究（B）	戦前期東京における住宅開発と生活空間の変容―東京府渋谷区を事例に―	根岸　茂夫	文学部
7	基盤研究（B）	アジア太平洋地域における比較政党政治のための基礎的研究	上神　貴佳	法学部
8	基盤研究（B）	日本宗教教育の国際的プラットフォーム構築のための総合的研究	平藤　喜久子	神道文化学部
9	基盤研究（B）	近世中期復古神道形成過程の史料的研究	松本　久史	神道文化学部
10	基盤研究（B）	EUによる域内観光振興に関わる資金支援政策の研究ーギリシャを事例にー	石本　東生	研究開発推進機構
11	基盤研究（C）	映像メディアによる子どもの表象―子どもの権利と研究倫理の検討	斉藤　こずゑ	文学部
12	基盤研究（C）	第二次大戦後フランス文学における前衛の諸問題	進藤　久乃	文学部
13	基盤研究（C）	江戸考証家の古器物収集に見る歴史意識の特質とネットワークに関する研究	岩橋　清美	文学部
14	基盤研究（C）	古代ギリシア医学における病の位相：女性の身体の発見と医術の観点から	木原　志乃	文学部
15	基盤研究（C）	浮世絵にみる文明開化ー子ども文化の変遷と教育ツールとしての玩具絵ー	藤澤　紫	文学部
16	基盤研究（C）	祭祀儀礼からみた唐代の藩鎮と地方社会の研究	江川　式部	文学部
17	基盤研究（C）	福祉言語史の基礎資料としての近代日本語点字資料の調査と整備	諸星　美智直	文学部
18	基盤研究（C）	クオリアの反自然主義に最適な知覚理論としての直接知覚説の可能性	金杉　武司	文学部
19	基盤研究（C）	江戸期『論語』訓蒙書の基礎的研究	青木　洋司	文学部
20	基盤研究（C）	首都圏方言の古層の記述とその全国若年層への広がりに関する研究	久野　マリ子	文学部
21	基盤研究（C）	明治期から昭和初期の学校教育における「修養」と「教養」に関する基盤的研究	齋藤　智哉	文学部
22	基盤研究（C）	新出・菩薩半跏像および金石文の分析による古代日本・朝鮮の弥勒信仰の研究	山﨑　雅稔	文学部
23	基盤研究（C）	アドルノの歴史哲学―美学との関係において	藤野　寛	文学部
24	基盤研究（C）	謝冰心・呉文藻の1950年代～70年代私的日記から見る思想改造教育の影響	牧野　格子	文学部
25	基盤研究（C）	近代日本の国民国家形成期における図書館の役割	新藤　透	文学部
26	基盤研究（C）	言語の諸特性を生み出す最適な派生計算：節構造と主語を中心とした理論的・実証的研究研究課題	水口　学	文学部
27	基盤研究（C）	古代ギリシア医学思想における病いの語り―エピデミアイをめぐる環境と倫理の問題	木原　志乃	文学部
28	基盤研究（C）	人文資料形成史における博物館学的研究 - 根岸有山・武香旧蔵資料の研究と公開	内川　隆志	文学部
29	基盤研究（C）	後期マッキーバーの「社会科学」論	苅田　真司	法学部
30	基盤研究（C）	欧州「周辺」における第一次大戦の衝撃と政治変動ーバルカンとイベリアの比較から	藤嶋　亮	法学部
31	基盤研究（C）	RF型及びGPS型電子監視を使用した、ストーカー被害者の保護システムの構築	甘利　航司	法学部
32	基盤研究（C）	QCAとネットワーク分析を利用した環境変動が人事運用に与える影響の研究	稲垣　浩	法学部
33	基盤研究（C）	オンラインプラットフォーム取引における消費者の信頼の確保	川村　尚子	法学部
34	基盤研究（C）	製品事故・リコール情報の収集・処理・伝達・学習プロセスに関する経営学的研究	星野　広和	経済学部
35	基盤研究（C）	わが国縁辺地域における伝統芸能の現在	山本　健太	経済学部
36	基盤研究（C）	渋谷再開発を契機とした新しい都市的コミュニティの創造に関する研究	田原　裕子	経済学部
37	基盤研究（C）	政府・非営利組織のインセンティブ志向の財務報告モデルの構築	金子　良太	経済学部
38	基盤研究（C）	COVID-19等の経済的ネガティブイベントと時間選好率との関係性の探究	細谷　圭	経済学部
39	基盤研究（C）	地域教育・保育支援プラットフォームの構築過程の研究	夏秋　英房	人間開発学部
40	基盤研究（C）	自然体験活動における事故や傷病、ヒヤリハットの発生要因と安全対策に関する研究	青木　康太朗	人間開発学部
41	基盤研究（C）	筋の活動・活動様式を考慮した呼吸筋のウォーミングアップ・トレーニングに関する研究	千野　謙太郎	人間開発学部
42	基盤研究（C）	スポーツツーリズム参加人口拡大にむけたスポーツツーリストの理解	備前　嘉文	人間開発学部
43	基盤研究（C）	知的障害児の仲間との相互作用による学習活動における認知特性とその援助方法	渡邉　雅俊	人間開発学部
44	基盤研究（C）	小学校外国語教育において児童の自立学習を促す指導モデルの開発	長田　恵理	人間開発学部
45	基盤研究（C）	大豆イソフラボン代謝産物エクオールが運動による動脈硬化改善効果に及ぼす影響	林　貢一郎	人間開発学部
46	基盤研究（C）	日本的奉納競技の近代的展開に関する研究―神社・皇室とスポーツ文化との関係―	藤田　大誠	人間開発学部
47	基盤研究（C）	「地域資源」としての都市緑地のあり方に関する研究	下村　彰男	研究開発推進機構
48	基盤研究（C）	近代日本における「世界の諸宗教」像の展開に関する基礎的研究	星野　靖二	研究開発推進機構
49	基盤研究（C）	神社の立地等に見るエリアマネジメント拠点のあり方に関する研究	下村　彰男	研究開発推進機構
50	若手研究（B）	戦前期尾西織物業の展開と地域の産業化に関する社会経済史的研究	杉山　里枝	経済学部
51	若手研究（B）	肥満小児と保護者の協調行動を重視した生活習慣改善支援プログラムの検討と開発	川田　裕樹	人間開発学部
52	若手研究	近現代日本における「個人後援会」の基礎的研究	手塚　雄太	文学部
53	若手研究	レヴィナスの性差・家族の現象学	小手川　正二郎	文学部
54	若手研究	バルネラブルな刑務所出所者等の「社会参加」促進に向けた施策に関する研究	安田　恵美	法学部
55	若手研究	地域の医療ニーズに即した医療扶助システムの構築に向けた医療保障政策の実証的研究	櫻井　潤	経済学部
56	若手研究	社会的逸脱行動がイノベーションに及ぼす影響	尾田　基	経済学部
57	若手研究	アスリートのための客観的コンディショニング評価システムの構築	小林　唯	人間開発学部
58	若手研究	ダンスとスポーツの領域横断的研究：芸術的スポーツの史的記述と批評理論の構築	町田　樹	人間開発学部
59	若手研究	海外日本語補習授業校におけるリテラシー能力強化をめざす新たな日本語教育プログラム	加納　なおみ	教育開発推進機構
60	若手研究	新たな「複業体制」の構築を通した集落再生	松本　貴文	研究開発推進機構
61	若手研究	地域外主体の受入れと施策連携による廃校活用計画論の構築に関する研究	石山　千代	研究開発推進機構
62	若手研究	公共施設と交通結節点の変遷に着目した都市ストックのライフサイクルの解明	児玉　千絵	研究開発推進機構
63	研究活動スタート支援	EUにおける自由移動と福祉国家-欧州諸国の事例から	佐藤　俊輔	法学部
64	研究活動スタート支援	交通インフラの整備と通勤における混雑が企業の活動に与える影響の分析	安達　有祐	経済学部
65	研究活動スタート支援	国家神道の社会事業的性格の研究ー感染症対策事業における神社界の役割と活動ー	柏木　亨介	神道文化学部
66	研究活動スタート支援	非集計的なアプローチの都市形成史に基づくストックマネジメントとその超長期的効果	児玉　千絵	研究開発推進機構
67	研究活動スタート支援	町並み保全地域における自主規範の実態把握及び調整システム構築・運用指針の作成	石山　千代	研究開発推進機構
68	研究活動スタート支援	孫ターン者の移住決定プロセスにおける幼少期の現地体験に関する研究	嵩　和雄	研究開発推進機構
69	研究活動スタート支援	歴史文化資源保全と防災対策を両立する地域まちづくりに関する研究	椎原　晶子	研究開発推進機構
70	特別研究員奨励費	日本書紀を中心とした東アジア漢字文化圏における書記用文体の成立と交流に関する研究	葛西　太一	文学研究科
71	特別研究員奨励費	ヨーロッパ中世末期の壁画研究	勝谷　祐子	文学研究科
72	特別研究員奨励費	明治期北方海域における日本の海洋進出と拡大に関する研究	髙橋　亮一	文学研究科
73	特別研究員奨励費	平仮名成立史の研究	中山 陽介	文学研究科
74	学術図書	『熊本藩刑事判決録』　人命篇	高塩　博	法学部
75	国際共同研究強化（A）	刑務所出所者等の主体的な社会参加とそれを促進するための支援に関する日仏比較研究	安田　恵美	法学部
76	国際共同研究強化（B）	ネパール・ルンビニ地域に広がる古代王国遺跡の保存活用に立脚した地域計画立案	西村　幸夫	研究開発推進機構

■ 令和3年度企業等との共同研究〔国学院大学〕（研究代表者のみ/前年度以前からの継続分を含む）

	企業名	共同研究名	研究代表者	所属
1	美津濃株式会社	トレーニング用ボールの共同研究開発及び投球時の指力や球質の原理解明に関わる共同活動	神事　努	人間開発学部
2	大塚製薬株式会社	大豆由来エクオールの摂取と有酸素運動の併用が生活習慣病リスクに及ぼす影響	林　貢一郎	人間開発学部

■ 令和3年度企業等からの受託研究〔国学院大学〕（研究代表者のみ/前年度以前からの継続分を含む）

	企業名	研究課題名	研究代表者	所属
1	国立教育政策研究所	全国学力・学習状況調査のCBT化に向けたCBTの特性を生かした 出題内容・出題方法に係る調査研究	寺本　貴啓	人間開発学部

図書館／博物館

図書館

開館時間

渋谷キャンパス図書館	
月～金	9:00～22:00 ※1
土	9:00～22:00
日･祝日	10:00～18:00 ※2
長期休暇中	9:00～19:30

たまプラーザキャンパス図書館	
月～金	9:00～19:30
土	9:00～16:30
日･祝日	9:00～16:30 ※3
長期休暇中	9:00～16:30

※1　試験期間は8：30～22：00の延長開館を実施
※2　7月、10月～1月実施
※3　7月、12月、1月の一部期間のみ実施

通常の開館時間は左記の通りだが、令和3年度もコロナ禍の影響により、利用対象を教職員･学生に限定しての開館が続いた。ただ、たまプラーザキャンパス図書館は年間を通して開館時間等平年通りの状況に戻せた。渋谷キャンパス図書館も、下記時間帯で開館し、徐々にではあるが平常に戻りつつある。日曜開館についても、両キャンパス図書館とも試験、卒論、レポート期に合わせて、7月、12月、1月 に 実 施 した。

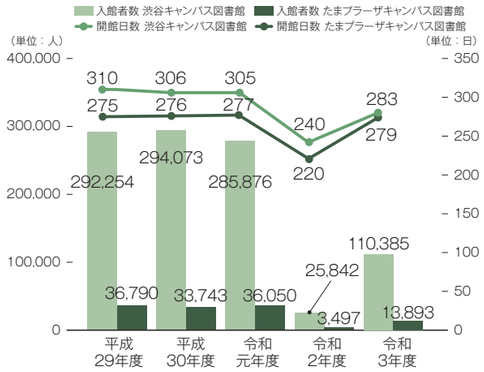
渋谷キャンパス図書館		
	月～土(～11/13)	9:00～19:30
	月～土(11/15～)	9:00～21:00
	長期休暇中(夏期)	10:00～18:00
	長期休暇中(春期)	9:00～19:30

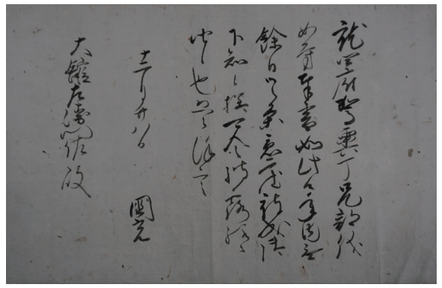
施設概要

渋谷キャンパス図書館			
建物	階層	施設名	面積
学術メディアセンター	地下2階	自動書庫	1,227.44㎡
		地下集密書庫(2層)	474.65㎡
	1階	貴重書庫・準貴重書庫	309.60㎡
	地上2階	事務室	383.20㎡
		第1閲覧室	320.40㎡
		第2閲覧室	263.90㎡
		参考図書室	153.50㎡
		開架書庫	471.60㎡
		グループ学習室(1)	21.45㎡
		グループ学習室(2)	21.45㎡
		グループ学習室(3)	42.90㎡
		館長室	20.05㎡
	3階	第3閲覧室	320.40㎡
		第4閲覧室	320.40㎡
		第5閲覧室	158.00㎡
		閲覧スペース	278.60㎡
		視聴覚スペース	158.00㎡

たまプラーザキャンパス図書館			
建物	階層	施設名	面積
2号館	2階	書庫	874.57㎡
	3階	閲覧室	635.85㎡
	4階	閲覧室・事務室	605.59㎡
5号館	1階	収蔵庫1	126.06㎡
	同	収蔵庫2	199.06㎡

入館者数、開館日数の推移





「藤波家文書」

収蔵資料数

区分		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学	合計
図書	和	155,161	120,697	267,359	352,553	34,652	22,299	34,430	55,354	50,984	174,491	1,267,980
	洋	32,220	23,409	34,140	163,682	8,057	5,422	13,346	2,979	13,519	35,620	332,394
	合計	187,381	144,106	301,499	516,235	42,709	27,721	47,776	58,333	64,503	210,111	1,600,374
雑誌	和	2,302	574	898	2,378	79	79	176	314	214	1,368	8,382
	洋	333	104	112	1,171	69	24	106	49	46	101	2,115
	合計	2,635	678	1,010	3,549	148	103	282	363	260	1,469	10,497
その他	合計	66,113	3,366	107,530	188,862	44,491	3,660	5,360	10,877	1,677	22,120	454,056

その他：フィルム、フィッシュ、ビデオ、ディスク、録音資料、スライド、博物資料の合計
単位：図書（冊）、雑誌（種）

令和3年度 新収蔵資料(抜粋)

No.	タイトル	種別	数量	備考
1	藤波家文書(広橋家旧蔵)	写	19通	鎌倉期～江戸期
2	曽我物語	刊	12巻12冊	寛永四年、安田十兵衛版。
3	聖賢図像	写	2帖	合計110図
4	上田秋成自筆和歌詠草書幅	写	1軸	自筆和歌詠草を軸装
5	てんぐの内裏	写	3冊	奈良絵本

博物館

開館時間

開館時間※	10:00～18:00(入館は17:30まで) ミュージアムショップの営業時間は、10:30～17:30
開 館 日※	通年(土・日・祝日含む)
休 館 日※	不定期(館内保守および大学の定める休日)
入 館 料	無料

※新型コロナウイルス感染症の影響により短縮開館を実施
［開館時間］12:00～17:00［開館日］水～土

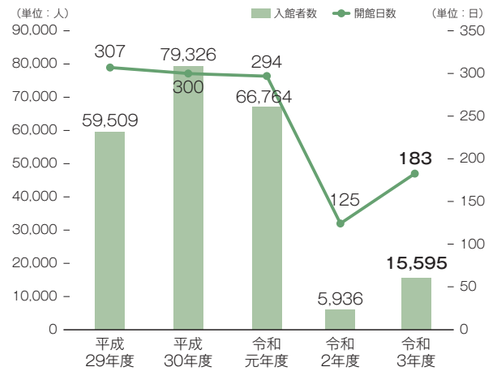
施設概要

建物	施設名	面積
学術メディアセンター	展示室	1,613.99㎡
	考古収蔵庫	303.87㎡
	神道・校史収蔵庫	277.88㎡
	博物館事務室	162.00㎡
	展示準備室	81.00㎡
	撮影室	36.75㎡

収蔵資料数

分野	収蔵資料数
考古	約91,000点
神道	約2,750点
校史	約1,500点 (書幅・短冊・色紙等のみ)

入館者数、開館日数の推移



一年越しで開催された特別展「『日本書紀』撰録1300年」

令和3年度 新収蔵資料(抜粋)

No.	分野	タイトル	数量
1	校史	佐佐木信綱資料	一括
2	校史	鳥野幸次叙位辞令関係文書	一括
3	校史	落合直文　短冊	1点
4	校史	佐佐木高行　短冊	1点
5	校史	畠山　健　短冊	1点

令和3年度 実施イベント(抜粋)

区分	展示名／イベント名	会期
企画展	特別列品 神の新たな物語―熊野と八幡の縁起―	令和3年5月13日(木)～7月3日(土)
企画展	ホワッツ神道―神道入門―	令和3年7月7日(水)～9月11日(土)
特別展	『日本書紀』撰録1300年―神と人とを結ぶ書物―	令和3年9月16日(木)～11月13日(土)
企画展	アイヌプリ―北方に息づく先住民族の文化―	令和3年11月18日(木)～令和4年1月22日(土)
特別展	都の神 やしろとまつり―世界遺産 賀茂別雷神社の至宝―	令和4年1月27日(木)～3月26日(土)

※「神の新たな物語」、「ホワッツ神道」、「『日本書紀』撰録1300年」は、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度内の実施を中止･延期し、令和3年度に開催したものである。

令和3年度 オンラインミュージアム(抜粋)　YouTubeチャンネルにて動画を公開

展示	動画内容	公開日
企画展「特別列品 神の新たな物語―熊野と八幡の縁起―」	展示解説「神の新たな物語」(Part.1･2)	令和3年6月5日～
企画展「ホワッツ神道―神道入門―」	関連動画「参拝作法を知る！ How to pray to the kami ～神社お参り前の１分で確認～」	令和3年7月7日～
	関連動画「狩衣を着る！ How to wear a kariginu(Robe of Shinto Priest)」	令和3年7月7日～
	関連動画「御幣を作る！ How to make a gohei(Offering used at Shinto rituals) !! 」	令和3年7月7日～
	特別解説「絵巻を解く！」	令和3年7月31日～
特別展「『日本書紀』撰録1300年―神と人とを結ぶ書物―」	展示解説「『日本書紀』撰録1300年」	令和3年10月2日～
企画展「アイヌプリ―北方に息づく先住民族の文化―」	展示解説「アイヌプリ」	令和3年12月11日～
特別展「都の神 やしろとまつり―世界遺産 賀茂別雷神社の至宝―」	展示解説「都の神 やしろとまつり」	令和4年2月19日～

学校法人國學院大學の沿革

沿革

明治	15年(1882)	11月 4日	皇典講究所の創設(千代田区飯田橋)
	23年(1890)	7月 7日	皇典講究所に国学院を設置
	31年(1898)	12月 22日	財団法人皇典講究所を知事より認可
	37年(1904)	4月 23日	専門学校令による認可を得て、私立国学院と改称
	39年(1906)	6月 12日	私立国学院大学と改称
大正	8年(1919)	9月 11日	国学院大学と改称
	9年(1920)	4月 15日	大学令による大学に昇格
	12年(1923)	5月 19日	渋谷(現在地)に移転
	13年(1924)	11月 25日	校歌・校旗制定
昭和	2年(1927)	5月 23日	図書館開館式
	3年(1928)	4月	考古学資料室を設置(昭和50年4月考古学資料館と改称)
	5年(1930)	5月 1日	神殿鎮座
	21年(1946)	1月 26日	皇典講究所の解散
		3月 20日	財団法人国学院大学の設立認可
	22年(1947)	4月 30日	旧制学部第二部の設置認可
	23年(1948)	3月 10日	国学院高等学校の設置認可
		3月 25日	新制文学部第一部の設置認可
	24年(1949)	3月 25日	新制文学部第二部の設置認可。政治学部第一部の設置認可
	25年(1950)	3月 1日	政治学部を政経学部と改称
	26年(1951)	1月 31日	政経学部第二部の設置認可
		2月 28日	学校法人國學院大學と改称
		3月 31日	旧制学部第一部・専門部を廃止
		4月 5日	大学院文学研究科修士課程神道学専攻・日本文学専攻設置認可
		5月 4日	文学部神道研修別科の設置認可(昭和34年3月別科神道専修と改称)
	27年(1952)	3月 5日	大学院文学研究科修士課程日本史学専攻の設置認可
		9月 10日	久我山学園(久我山高等学校・久我山中学校)と合併
		12月 23日	国学院大学久我山高等学校・久我山中学校設置認可
	28年(1953)	3月 31日	旧制学部第二部を廃止。大学院文学研究科博士課程日本文学専攻・日本史学専攻の設置認可
	29年(1954)	9月 17日	国学院大学幼稚園教員養成所1年課程の指定認可(昭和30年1月1日2年課程指定認可)
		10月 14日	国学院大学附属幼稚園の設置認可
	30年(1955)	7月	日本文化研究所を設置
	32年(1957)	3月 2日	国学院第二高等学校の設置認可
	33年(1958)	3月 31日	大学院文学研究科博士課程神道学専攻の設置認可
		4月 1日	神道学専攻科の設置認可
	35年(1960)	4月 11日	国学院大学栃木高等学校を開設(昭和38年3月姉妹法人として、学校法人国学院大学栃木学園の設置認可)
	36年(1961)	7月 4日	神奈川運動場(後の新石川校舎土地)校地取得
		9月 12日	八王子分校舎校地取得
	37年(1962)	3月 31日	旧制大学の廃止
	38年(1963)	1月 21日	法学部第一部の設置認可
		5月 25日	神道資料展示室開設(平成2年4月神道資料館と改称)
	40年(1965)	1月 25日	法学部第二部の設置認可
	41年(1966)	1月 25日	経済学部第一部・第二部の設置認可(昭和41年3月政経学部第一部・第二部を廃止)
	42年(1967)	3月 29日	大学院法学研究科修士課程・博士課程の設置認可(博士課程の開設は昭和44年4月)
		4月 1日	八王子分校舎で授業開始。文学部第二部神道学科の設置認可
	43年(1968)	3月 30日	大学院経済学研究科修士課程の設置認可
		12月 20日	国学院幼稚園の設置認可
	44年(1969)	4月 1日	別科神道専修を別科神道専修Ⅰ類(1年課程)・Ⅱ類(2年課程)と改称
	45年(1970)	3月 26日	大学院経済学研究科博士課程の設置認可
	51年(1976)	12月 24日	国学院大学幼児教育専門学校(専修学校)の設置認可(国学院大学幼稚園教員養成所(各種学校)を改組転換)
	56年(1981)	10月 1日	国学院大学幼児教育専門学校たまプラーザに移転
	57年(1982)	1月 16日	国学院女子短期大学の設置認可
		11月 4日	国学院大学創立100周年を迎える
	60年(1985)	4月 1日	新石川校舎で授業開始
		4月 4日	国学院大学久我山中学校再開
		4月 6日	国学院大学久我山高等学校に女子生徒入学
平成	元年(1989)	12月 22日	法学部第一部・経済学部第一部の期間付入学定員増認可(平成2年度～平成10年度まで)
	2年(1990)	12月 21日	文学部第一部の期間付入学定員増認可(平成3年度～平成11年度まで)
	3年(1991)	4月 1日	国学院女子短期大学を国学院短期大学と改称し、男女共学制に移行
		4月 8日	国学院大学久我山中学校に女子生徒入学
		9月 30日	八王子分校舎撤退
	4年(1992)	4月 1日	第一部1・2年生全授業を「たまプラーザキャンパス」で開講
	6年(1994)	3月 31日	相模原市淵野辺に校地(相模原キャンパス)を取得

有栖川宮織仁親王

創建当時の神殿

創立50周年式典
(高松宮宣仁親王殿下)

石川岩吉学長胸像

神宮前移転当時の
国学院高等学校

久我山高等学校本館

創立百周年記念式典

国学院短期大学

7年(1995)	12月 22日	国学院大学文学部第一部日本文学科・中国文学科・外国語文化学科の3学科の設置認可
		経済学部第一部経済ネットワーキング学科と経済学部第二部産業消費情報学科の設置認可
8年(1996)	4月 3日	国学院大学相模原キャンパス開校
	4月 23日	国学院第二高等学校廃止認可
10年(1998)	12月 22日	法学部第一部・経済学部第一部の期間付入学定員増認可(平成11年度まで)
11年(1999)	3月 23日	国学院短期大学国文科・英語科・幼児教育科を国文学科・英語コミュニケーション学科・幼児教育学科と改称(平成11年4月1日施行)
	12月 22日	文学部第一部・経済学部第一部・法学部第一部の期間付入学定員の設定認可(平成12年度～平成16年度まで)
12年(2000)	3月 1日	国学院短期大学専攻科福祉専攻の開設認可(平成12年4月1日開設)
	10月 26日	法学部第一部・経済学部第一部の昼夜開講制移行に伴い、法学部・経済学部(平成12年8月24日第二部産業消費情報学科廃止の学則変更)と名称変更認可(平成13年4月1日施行)
13年(2001)	3月 30日	国学院短期大学英語コミュニケーション学科をコミュニケーション学科と改称(平成13年4月1日施行)
	8月 1日	神道文化学部神道文化学科の設置認可(平成14年4月1日施行)。文学部第一部文学科・経済学部第二部経済学科の廃止認可
	12月 20日	文学部第一部哲学科・同日本文学科・経済学部経済学科(昼間主コース)・法学部法律学科(昼間主コース)の期間付入学定員の設定認可(平成14年度～平成16年度まで)
		文学部第一部史学科・同外国語文化学科・経済学部経済学科(昼間主コース)の臨定恒常化認可(平成14年4月1日施行)
14年(2002)	2月 28日	第一次渋谷キャンパス再開発着工
	11月 4日	国学院大学創立120周年を迎える
15年(2003)	3月 27日	国学院大学幼児教育専門学校保育科専攻科保育専攻を保育士養成学校その他の施設として指定
	3月 31日	国学院大学幼児教育専門学校の教育課程の変更認可
	11月 27日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)法務職専攻設置認可(平成16年4月1日開設)
16年(2004)	4月 15日	経済学部経営学科設置届出認可(平成17年4月1日開設)
		文学部ならびに法学部の収容定員変更届出認可
		文学部第二部文学科・同史学科の募集停止、文学部第一部日本文学科・同史学科の昼夜開講制移行(平成17年4月1日施行)
	12月 1日	文学部第二部文学科の募集停止に伴い、文学部第一部を文学部に名称変更届出認可(平成17年4月1日施行)
18年(2006)	3月 25日	国学院短期大学幼児教育学科を幼児・児童教育学科への名称変更を届出認可(平成18年4月1日施行)
	6月 28日	国学院短期大学国文学科・コミュニケーション学科・幼児・児童教育学科の収容定員変更届出(平成19年4月1日施行)
19年(2007)	4月 1日	研究開発推進機構を設置
	10月 16日	国学院短期大学コミュニケーション学科を総合教養学科と名称変更届出(平成20年4月1日施行)
	12月 21日	法学部法律学科の昼夜開講制の廃止ならびに収容定員変更届出(平成20年4月1日施行)
20年(2008)	6月 19日	文学部第一部神道学科・文学部第二部神道学科の廃止届出(平成20年5月30日施行)
	6月 26日	国学院短期大学を国学院大学北海道短期大学部と名称変更届出(平成21年4月1日施行)
	10月 31日	人間開発学部初等教育学科・健康体育学科の設置認可(平成21年4月1日開設)
21年(2009)	4月 1日	教育開発推進機構を設置
	9月 17日	第一次渋谷キャンパス再開発完成
	12月 24日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成22年4月1日施行)
22年(2010)	4月 26日	文学部日本文学科の昼夜開講制廃止および文学部日本文学科・文学部哲学科の収容定員変更届出(平成23年4月1日施行)
	6月 23日	国学院大学幼児教育専門学校生徒募集停止報告書届出(平成23年4月1日施行)
24年(2012)	4月 13日	文学部第二部文学科・文学部第二部史学科の廃止届出(平成24年4月1日施行)
	4月 24日	人間開発学部子ども支援学科設置届出(平成25年4月1日開設)
		文学部外国語文化学科の収容定員変更届出(平成25年4月1日施行)
	7月 31日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成25年4月1日施行)
	11月 4日	国学院大学創立130周年を迎える
25年(2013)	3月 28日	国学院大学幼児教育専門学校の廃止認可(平成25年3月31日付廃止)
	6月 28日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成26年4月1日施行)
26年(2014)	6月 16日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成27年4月1日施行)
27年(2015)	3月 26日	人間開発学部健康体育学科の収容定員変更届出(平成28年4月1日施行)
	6月 2日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)学生募集停止報告書届出(平成28年4月1日施行)
	8月 6日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成28年4月1日施行)
29年(2017)	11月 4日	国学院大学創立135周年を迎える
30年(2018)	3月 29日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の廃止届出(平成30年4月1日施行)
令和 元年(2019)	5月30日	経済学部経済ネットワーキング学科募集停止に伴う経済学科、経営学科の収容定員変更届出(令和２年４月１日施行)
3年(2021)	8月 27日	観光まちづくり学部観光まちづくり学科設置認可(令和4年4月１日開設)

たまプラーザキャンパス

若木タワー

学術メディアセンター

120周年記念2号館祭式教室

たまプラーザキャンパス
野球場・球技場

創立130周年記念式典

たまプラーザキャンパス
5号館(旧幼児教育専門学校)

130周年記念5号館

学校法人の組織機構

組織図

- 評議員会
- 理事会
  - 常務理事会
  - 内部監査室
  - 法人事務局
  - 新学部設置準備室
- 監事
- 国学院大学
  - 学部
    - 文学部
    - 経済学部
    - 法学部
    - 神道文化学部
    - 人間開発学部
  - 大学院
    - 文学研究科
    - 法学研究科
    - 経済学研究科
  - 専攻科
  - 別科
  - 研究開発推進機構
  - 教育開発推進機構
  - 大学事務局
    - 神道研修事務部
    - 総務部
    - 総合企画部
    - 財務部
    - 教学事務部
    - 学生事務部
    - 国際交流事務部
    - 学術メディアセンター事務部
    - たまプラーザ事務部
- 国学院大学北海道短期大学部
  - 学科
    - 国文学科
    - 総合教養学科
    - 幼児･児童教育学科
  - 専攻科
  - 短期大学部事務局
    - 総務課
    - 学生支援課
- 国学院高等学校
  - 事務室
    - 総務課
    - 会計課
    - 管理課
- 国学院大学久我山高等学校
- 国学院大学久我山中学校
  - 事務室
    - 庶務管理課
    - 教務事務課
    - 経理会計課
- 国学院大学附属幼稚園
  - 事務室
- 国学院幼稚園
  - 事務室

役員等の一覧

役員　令和4年3月31日現在

理事長	佐柳正三
常務理事	大村秀司
理事	針本正行
理事	石川則夫
理事	今井寛人
理事	植村勝慶
理事	尾近裕幸
理事	川福基之
理事	木村知躬
理事	千家尊祐
理事	武智浩二
理事	津田栄
理事	中島精太郎
理事	中村陽
理事	橋本憲市郎
理事	吉田茂穂
監事	稲葉久雄
監事	小林英夫
監事	玉井浩二

評議員

評議員会議長	松山文彦
評議員総数	63名

私立学校法第44条の2では､役員(理事及び監事)は､その任務を怠ったときは､学校法人に対し､これによって生じた損害を賠償する責任を負うものとされています｡これを受け本法人は､学校法人國學院大學寄附行為(以下｢寄附行為｣といいます)において､責任限定契約に関する条項を設けた上で､以下の措置をとっております｡

【1.責任限定契約について】

本法人と本法人の非業務執行理事(学外理事)及び監事とは､寄附行為第52条に基づき､損害賠償責任を限定する契約(責任限定契約)を締結しております｡当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は､500万円又は私立学校法で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度としております｡

【2.役員賠償責任保険について】

本法人は､東京海上日動火災保険株式会社との間で､本法人のすべての理事及び監事を被保険者として役員賠償責任保険契約を締結しており(私立学校法第40条の5で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3)､被保険者である理事及び監事がその職務の執行に関し責任を負うこと､又は､当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じる損害について塡補することとしております｡保険料は､全額本法人の負担としております｡役員賠償責任保険については､私立学校法に基づき､本法人の理事会決議を経て､契約を締結し､更新を行っています｡

諸会議等の開催回数

法人

理事会	9回
常務理事会	33回
評議員会	4回
監事会	1回
協議員会	0回
顧問参与会	1回
全国神社庁長懇談会	0回
法人連絡協議会	1回

国学院大学

全学教授会		5回
学部教授会	文学部	14回
	経済学部	17回
	法学部	14回
	神道文化学部	15回
	人間開発学部	14回
大学院委員会		10回
学部長会		13回

国学院大学北海道短期大学部

教授会	14回
学科長会議	6回

国学院高等学校

定例職員会議	13回

国学院大学久我山中学・高等学校

定例職員会議	11回

国学院大学

- 文学部
- 経済学部
- 法学部
- 神道文化学部
- 人間開発学部
- 大学院
- 専攻科
- 別科

所在地

[渋谷キャンパス] 〒150-8440 東京都渋谷区東四丁目10番28号

[たまプラーザキャンパス] 〒225-0003 神奈川県横浜市青葉区新石川三丁目22番地1

[相模原グラウンド] 〒252-0206 神奈川県相模原市中央区淵野辺五丁目977番地75

アクセス

[渋谷キャンパス] 渋谷駅（JR山手線･地下鉄･京王井の頭線･東急各線）より徒歩約13分

[たまプラーザキャンパス] 東急田園都市線 たまプラーザ駅南口より徒歩約5分

[相模原グラウンド] JR横浜線 淵野辺駅より徒歩約15分

国学院大学 北海道短期大学部

- 国文学科
- 総合教養学科
- 幼児･児童教育学科

所在地

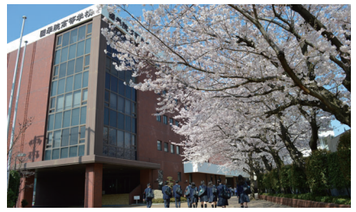
〒073-0014
北海道滝川市文京町三丁目1番1号

アクセス

JR函館本線 滝川駅より中央バス、「国学院短大」下車徒歩約3分

JR函館本線 滝川駅より タクシーで約10分

国学院高等学校



- 全日制課程 普通科

所在地

〒150-0001
東京都渋谷区神宮前二丁目2番3号

アクセス

東京メトロ銀座線 外苑前駅より徒歩約5分

JR総武線 千駄ヶ谷駅 信濃町駅より徒歩約13分

都営大江戸線 国立競技場駅より徒歩約12分

東京メトロ副都心線 北参道駅より徒歩約15分

国学院大学 久我山中学･高等学校

- 高等学校 全日制課程 普通科 （男子部･女子部）
- 中学校 （男子部･女子部）

所在地

〒168-0082
東京都杉並区久我山一丁目9番1号

アクセス

京王井の頭線 久我山駅より徒歩約12分

京王線 千歳烏山駅より関東バス、「国学院前」下車すぐ

国学院大学附属幼稚園

- 3年保育

所在地

〒168-0082
東京都杉並区久我山一丁目9番1号

アクセス

京王井の頭線 久我山駅より徒歩約12分

京王線 千歳烏山駅より関東バス、「国学院前」下車すぐ

国学院幼稚園

- 3年保育
- 2年保育

所在地

〒225-0002
神奈川県横浜市青葉区美しが丘二丁目32番地1

アクセス

東急田園都市線 たまプラーザ駅 北口より徒歩約10分

令和3年度 事業報告書

発行日
令和4年5月26日

発行
学校法人國學院大學
〒150-8440 東京都渋谷区東四丁目10番28号

編集
学校法人國學院大學法人事務局
〒150-8440 東京都渋谷区東四丁目10番28号
TEL：03-5466-0103 FAX：03-5466-0180
e-mail：hisyo@kokugakuin.ac.jp

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK